



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役
コーポレートコミュニケーション担当

(氏名) 松江 裕二

TEL 03-3817-5120

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	768,914	△4.3	113,117	30.9	105,205	32.0	67,394	67.1
22年3月期	803,152	2.7	86,406	△5.9	79,690	△3.5	40,338	△15.4

(注) 包括利益 23年3月期 31,217百万円 (9.8%) 22年3月期 28,421百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	236.52	236.51	16.4	9.8	14.7
22年3月期	141.58	141.56	9.6	7.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 22百万円 22年3月期 △124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,046,291	410,370	38.6	1,418.35
22年3月期	1,101,910	421,740	37.7	1,459.74

(参考) 自己資本 23年3月期 404,170百万円 22年3月期 415,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	123,157	△58,754	△68,000	102,800
22年3月期	107,947	△69,823	△49,240	115,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	42,738	105.9	10.1
23年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	42,740	63.4	10.4
24年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00		61.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	△17.5	50,000	△25.6	47,500	△23.6	31,500	△21.2	110.54
通期	700,000	△9.0	109,000	△3.6	104,000	△1.1	69,500	3.1	243.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	296,566,949 株	22年3月期	296,566,949 株
23年3月期	11,608,283 株	22年3月期	11,629,379 株
23年3月期	284,937,798 株	22年3月期	284,909,803 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	464,607	4.5	113,541	21.8	106,945	20.7	73,393	28.0
22年3月期	444,680	7.0	93,253	23.0	88,607	28.2	57,327	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	257.58	257.56
22年3月期	201.21	201.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	983,743	527,204	53.5	1,847.05
22年3月期	951,090	501,318	52.6	1,756.80

(参考) 自己資本 23年3月期 526,333百万円 22年3月期 500,577百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については12、15～17ページをご覧ください。

添付資料 目次

	(ページ)
1. 経営成績	
1) 経営成績に関する概要	
(1) 当期の経営成績	2
(2) 東日本大震災の影響について	4
(3) 研究開発などの状況	5
(4) 次期の見通し	12
2) 財政状態に関する概要	13
3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当	14
4) 将来予想に関する事項と事業等のリスク	15
2. 企業集団の概況	18
3. 経営の基本方針	
1) 企業理念	21
2) 経営戦略と対処すべき課題	21
3) D L P の成果と課題	21
4) 新たな中期戦略計画「はやぶさ」	22
5) コーポレートガバナンス	25
6) 内部統制	25
7) コンプライアンス	26
8) 環境保全	27
9) 社会貢献活動	27
4. 連結財務諸表	
1) 連結貸借対照表	28
2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	30
3) 連結株主資本等変動計算書	32
4) 連結キャッシュ・フロー計算書	34
継続企業の前提に関する注記	35
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	35
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	38
表示方法の変更	39
追加情報	39
連結財務諸表に関する注記事項	40
5) セグメント情報	45
6) 税効果会計関係	50
7) 金融商品関係	51
8) 退職給付関係	54
9) 企業結合等関係	56
10) 賃貸等不動産関係	57
11) 1株当たり情報	57
12) 重要な後発事象	57
5. その他	
1) 役員の異動	58

1. 経営成績

1) 経営成績に関する概要

(1) 当期の経営成績

[売上高、損益の状況]

○ 当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高 7, 689 億 1 4 百万円 (前期比 4. 3 %減)

営業利益 1, 131 億 1 7 百万円 (同 30. 9 %増)

経常利益 1, 052 億 5 百万円 (同 32. 0 %増)

当期純利益 673 億 9 4 百万円 (同 67. 1 %増)

○ 売上高については、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は 2,903 億 60 百万円 (前期比 10.1%減)、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」(米国名「アシフェックス」) は 1,369 億 29 百万円 (同 7.5%減) となりました。なお、がん関連領域製品は 802 億 83 百万円 (同 0.5%増) であります。

○ 研究開発活動への積極的な資源投入があったものの、前期に発生した AkaRx, Inc. 買収に伴うインプロセス研究開発費などの影響や、米国での「アリセプト」物質特許満了後の米国ファイザー社に対する提携費用の減少等により、販売費及び一般管理費が減少し、営業利益、経常利益および当期純利益は増益となりました。

○ これにより、1 株当たり当期純利益は 236 円 52 銭 (前期より 94 円 94 銭増) となりました。

○ 当期純利益に少数株主損益およびその他の包括利益を加減した包括利益は 312 億 17 百万円となりました。

[キャッシュ・インカム]

○ 当社グループは、キャッシュ創出力を表す経営指標として、キャッシュ・インカムを使用しております。

○ キャッシュ・インカムは、成長投資、配当支払、借入返済等に使用可能なキャッシュの総額であり、企業の成長性・戦略を検証する尺度と考えております。

○ 当期純利益は 673 億 94 百万円、有形・無形固定資産の減価償却費は 434 億 87 百万円、のれん償却額は 77 億 77 百万円、減損損失 (投資有価証券評価損含む) は 13 億 81 百万円となりました。

○ その結果、当期のキャッシュ・インカムは 1,200 億 40 百万円 (前期比 5.0%減) となり、1 株当たりキャッシュ・インカムは 421 円 29 銭 (前期より 22 円 44 銭減) となりました。

*キャッシュ・インカムの算式

当期純損益 + 有形・無形固定資産減価償却費 + インプロセス研究開発費 + のれん償却額 + 減損損失 (投資有価証券評価損含む)

*1 株当たりキャッシュ・インカムの算式

キャッシュ・インカム ÷ 発行済株式数 (自己株式控除後)

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

「セグメントの状況」に関する文章は、当期より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に基づき記載しております。また、文章中の前期と比較した指標は「参考値」として記載しております。

なお、セグメント情報については、47～49ページに記載しております。

<日本医薬品事業>

- 売上高は3,503億55百万円(前期比8.7%増)、セグメント利益は1,450億9百万円(同8.7%増)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は1,055億13百万円(前期比12.8%増)、「パリエット」の売上高は601億67百万円(同11.9%増)となりました。

<米国医薬品事業>

- 売上高は、3,030億35百万円(前期比15.5%減、現地通貨ベースでは8.5%減)、セグメント利益は944億6百万円(同11.4%減、現地通貨ベースでは4.1%減)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は1,534億6百万円(前期比21.2%減、現地通貨ベースでは14.6%減)、「アシフェックス」の売上高は655億95百万円(同19.0%減、現地通貨ベースでは12.3%減)となりました。
- 中等度・高度アルツハイマー型認知症に対する高用量製剤「アリセプト錠23mg」を平成22年8月に新発売いたしました。本剤の売上高は51億57百万円であります。
- 米国での「アリセプト」の物質特許満了後に、米国ファイザー社の子会社であるグリーンストーン社より、「アリセプト」のAG(Authorized Generic:先発メーカーの許可を得て発売されるジェネリック医薬品)が新発売されました。本件に係る提携収入を含めたAG関連の売上高は217億52百万円であります。
- この結果、米国の「アリセプト」に関しては、高用量製剤の上市とAG戦略により、当期の売上高1,534億6百万円を確保し、米国アルツハイマー型認知症治療薬市場で4割以上のシェアを堅持いたしました。
- 新規抗がん剤「ハラヴェン」をアントラサイクリン系およびタキサン系抗がん剤を含む少なくとも2種類のがん化学療法による前治療歴のある転移性乳がんの効能・効果で平成22年11月に新発売いたしました。「ハラヴェン」の売上高は21億59百万円となりました。

<欧州医薬品事業>

- 売上高は443億51百万円(前期比10.4%減)、セグメント利益は46億94百万円(同26.5%減)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は243億73百万円(前期比12.5%減)、「パリエット」の売上高は63億96百万円(同22.4%減)となりました。

- 新規抗がん剤「ハラヴェン」をアントラサイクリン系およびタキサン系抗がん剤を含む少なくとも2種類のがん化学療法による前治療歴のある局所進行性・転移性乳がんの効能・効果で平成23年4月に、英国、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、フィンランドで新発売いたしました。

<アジア医薬品事業>

- 売上高は313億48百万円(前期比0.7%増)、セグメント利益は58億54百万円(同28.1%減)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は69億32百万円(前期比4.8%増)、「パリエット」の売上高は44億82百万円(同7.1%減)となりました。

<ニューマーケット医薬品事業>

- 売上高は9億70百万円(前期比28.1%増)、セグメント損益は7億35百万円の損失となりました。
- 「アリセプト」(インド名「アリセップ」)の売上高は1億34百万円(前期比15.1%増)、「パリエット」(インド名「パリット」)の売上高は2億87百万円(同42.2%増)となりました。

(2) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

当社グループでは、東日本大震災の影響を受けた地域に、以下の事業所・営業所がありますが、稼動・操業に大きく影響を及ぼす施設の被害はありませんでした。

①生産工場

鹿島事業所(茨城県：原薬工場)、美里工場(埼玉県：製剤工場)、サンノーバ株式会社・群馬工場(群馬県：製剤工場)、エーディア株式会社・茨城工場(茨城県：診断薬工場)

②研究所

筑波研究所(茨城県)

③営業所(コミュニケーション・オフィス)

青森市(青森県)、盛岡市(岩手県)、仙台市(宮城県)、郡山市(福島県)、つくば市(茨城県)、水戸市(茨城県)

当該事業所・営業所では、一部の設備や機器類が破損し、また、一部の施設では地域全体の断水による影響を受けましたが、すべて復旧し、工場では生産を開始しております。

当社グループでは、代理店や医療機関で流通している製品に加え、パンデミックなどを想定して、製品に関しては約2カ月分以上の在庫を、原薬についてはそれ以上の在庫を保有しております。また、主力工場の川島工場(岐阜県)は、今回の東日本大震災の影響を受けておりません。したがって、当社製品の安定供給に影響を及ぼすことはないと考えております。引き続き、医薬品の安定供給に向けて、全力で取り組んでまいります。

(3) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(「E 7 3 8 9」、微小管ダイナミクス阻害剤) に関しては、乳がんに係る効能・効果で、平成22年11月に米国で承認を取得いたしました。続いて、シンガポール、欧州(EU)、日本で順次承認を取得し、平成23年4月現在で承認取得国は30カ国となりました。また、米国で肉腫を対象としたフェーズⅢ試験が開始されました。さらに、米国に続き欧州でも乳がんを対象としたセカンドラインのフェーズⅢ試験が開始されました。あわせて、非小細胞肺癌(米国)、前立腺がん(欧米)を対象としたフェーズⅡ試験等も進めております。なお、本剤の主要臨床試験結果が医学専門誌「The Lancet」に掲載されました。同誌には、本剤のグローバルフェーズⅢ試験である EMBRACE (Eisai Metastatic Breast Cancer Study Assessing Physician's Choice vs. Eribulin) 試験において、統計学的有意差をもって後期転移性乳がん患者様の全生存期間(Overall Survival: OS)の延長を実証した試験結果が掲載されました。
- エンドトキシン拮抗剤「E 5 5 6 4」に関しては、フェーズⅢ試験において主要評価項目が達成できなかったことから、引き続きデータについて検討を行い、方向性を決定してまいります。
- AMPA受容体拮抗剤「E 2 0 0 7」に関しては、3つのフェーズⅢ試験すべてにおいて、難治性部分発作てんかん患者様の併用療法における有効性、忍容性の双方で矛盾のない一貫した結果が得られました。これらの結果に基づき、米国、欧州での同時申請に向けた準備を進めております。
- 平成22年5月、日本で、頻脈性不整脈治療剤「タンボコール錠」の小児における頻脈性不整脈(発作性心房細動・粗動、発作性上室性、心室性)の効能・効果および用法・用量追加の承認を取得いたしました。
- 平成22年6月、日本で、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」の非びらん性胃食道逆流症に関する効能・効果追加、およびアモキシシリン水和物およびクラリスロマイシンまたはメトロニダゾールとの3剤併用による、胃MALTリンパ腫、特発性血小板減少性紫斑病、および早期胃癌に対する内視鏡的治療後胃におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に関する効能・効果追加の承認を取得いたしました。
- 平成22年7月、米国で、中等度・高度アルツハイマー型認知症の治療剤である1日1回投与の高用量製剤「アリセプト錠 23mg」の承認を取得いたしました。
- 平成22年7月、欧州で、てんかん治療剤「ゾネグラン」の新剤形である口腔内崩壊錠の剤形追加の承認を取得いたしました。
- 平成22年10月、日本で、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」のクローン病ならびに強直性脊椎炎に関する効能・効果追加の承認を取得いたしました。また、同月に本剤の承認条件となっていた「関節リウマチ」に関する使用成績調査(全例調査)について、厚生労働省から解除通達を受領いたしました。

- 平成22年12月、日本で、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」の従来のプロトンポンプ阻害剤の治療で効果不十分な逆流性食道炎に関する1日2回投与の用法・用量追加の承認を取得いたしました。
- 平成23年1月、日本で、B型ボツリヌス毒素製剤「ナーブブロック」について、痙性斜頸を効能・効果として承認を取得いたしました。なお、本剤に関しては、現段階では、供給元の製造委託先の供給体制が整わないことにより、本剤を安定的に入手することが困難と判断し、本剤を確実に安定供給できる体制が整備されるまで、薬価収載手続きおよび発売を見合わせることにいたしました。
- 平成23年2月、日本で、経口抗凝固剤「ワーファリン」について、血栓塞栓症の治療および予防における小児の用法・用量追加の承認を取得いたしました。本件は、平成22年9月に承認申請しておりました。
- 平成23年3月、米国で、てんかん治療剤「BANZEL 経口懸濁液 40MG/ML」について、4歳以上の小児および成人におけるレノックス・ガストー症候群に伴うてんかん発作の併用療法の効能・効果で承認を取得いたしました。本件は、平成22年7月に承認申請が米国食品医薬品局（FDA）に受理されておりました。
- 平成22年6月、米国で、プロトンポンプ阻害剤「アシフェックス エクステンドリリス 50mg 製剤」の承認申請が受理され、平成23年1月にはFDAより審査完了報告通知を受領いたしました。今後、本剤の承認に向けて、審査完了報告通知・指摘事項に関してFDAと協議のもと対応してまいります。また、欧州では、平成22年9月に本剤の承認申請が受理されております。
- 平成22年6月、日本で、経口抗凝固剤「ワーファリン」の新剤形である顆粒剤の剤形追加の承認申請をいたしました。
- 平成22年8月、日本で、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」の若年性特発性関節炎に関する効能・効果追加の承認申請をいたしました。
- 平成22年10月、欧州で、てんかん治療剤「Inovelon」の新剤形である経口懸濁液の承認申請が受理されました。
- 平成22年11月、日本で、不眠症治療剤「SEPR-190」について不眠症に係る適応で承認申請をいたしました。
- 平成22年11月、日本で、カルシウム拮抗性不整脈治療剤「ワソラン」の小児における用法・用量追加の承認申請をいたしました。
- 平成22年12月、日本で、医療機器である血管塞栓用ビーズ「E7040」について肝細胞がん患者様に対する肝動脈塞栓療法に係る適応で承認申請をいたしました。
- 抗がん剤「MORAb-003」（モノクローナル抗体）について、欧米に続き日本でも卵巣がんを対象としたフェーズⅢ試験が開始され、進行中であり、本試験は国際共同試験として取り組んでおります。また、米国で非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験が開始され、進行中であり、本試験は国際共同試験として取り組んでおります。

- てんかん治療剤「E 2 0 8 0」について、日本で、レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験が開始され、進行中であります。
- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」について、日本で、レビー小体型認知症を対象としたフェーズⅢ試験および高用量製剤「アリセプト錠 23mg」のフェーズⅡ試験がそれぞれ開始され、進行中であります。
- 抗がん剤「E 7 0 8 0」(VEGF 受容体チロシンキナーゼ阻害剤/マルチキナーゼ阻害剤)について、米国で、甲状腺がんを対象としたフェーズⅢ試験が開始され、米国に続き欧州でも子宮内膜がんおよびメラノーマを対象としたフェーズⅢ試験が開始されました。また、米国で、グリオーマを対象としたフェーズⅡ試験が開始され、進行中であります。
- プロトンポンプ阻害剤「パリエット」について、日本で、低用量アスピリン投与時における胃潰瘍又は十二指腸潰瘍の再発抑制を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を開始いたしました。
- 抗がん剤「ONTAK」について、米国で、メラノーマを対象としたフェーズⅡ試験が開始され、進行中であります。

[主な提携などの状況]

- 平成22年6月、米国子会社 Eisai Inc.は、スイスの Helsinn Healthcare S.A.と、がん化学療法に伴う悪心・嘔吐の予防薬をめざした、ニューロキニン受容体拮抗剤「netupitant (一般名)」とセロトニン-3受容体拮抗剤「palonosetron (一般名、製品名: Aloxi)」を含有する新規の制吐剤配合剤(経口剤、注射剤)について、米国における商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。
- 平成22年7月、米国子会社 Eisai Inc.は、米国 Arena Pharmaceuticals, Inc.のスイス子会社 Arena Pharmaceuticals GmbH と、肥満症治療剤「lorcaserin (一般名)」について、米国における独占的商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。
本剤に関し、平成22年10月、FDAより審査完了報告通知が発行されました。本通知でFDAは非臨床と臨床に関する指摘をしています。今後、両社は本通知に掲載されている指摘事項についてFDAとの協議のもと対処してまいります。なお、本剤に関する肥満症または過体重の2型糖尿病患者様を対象とした1年間のフェーズⅢ試験(BLOOM-DM 試験/Behavioral modification and Lorcaserin for Overweight and Obesity Management in Diabetes Mellitus)のトップラインデータにおいて、統計学的に有意な体重減少が示されております。
- 平成22年9月、信州大学発ベンチャー企業である株式会社アネロファーマ・サイエンス(東京都)と、ビフィズス菌の特性を活かした新規抗がん製剤「APSO01」に関するオプション契約およびビフィズス菌を用いたデリバリー技術を活用した新規抗がん製剤候補の探索に係る契約を締結いたしました。
- 平成22年9月、株式会社ブレインファクトリー(東京都)と、「ラブコナゾール・ジヒドロジェンホスホノキシメトキシ誘導体」(ラブコナゾール・プロドラッグ)に関し、日本を対象としたライセンス契約を締結いたしました。

- 平成22年11月、米国子会社 Eisai Inc.は、米国の FORMA Therapeutics, Inc.と、広範な戦略的創薬研究提携契約を締結いたしました。本契約により、開発品の充実化を図るために新規化合物の発見を支援するものとして、当社は FORMA Therapeutics, Inc.の多様性志向型合成化合物ライブラリーと細胞系スクリーニング・プラットフォームを包括的に活用する権利と、同社の細胞系スクリーニング・プラットフォームを技術移入できる選択権を獲得いたしました。
- 平成22年12月、診断薬事業子会社の三光純薬株式会社（現：エーディア株式会社）は、積水メディカル株式会社（東京都）と、同社が現在製造販売しているインフルエンザウイルスキット「ラピッドテスト FLU II」に関し、日本における独占販売契約を締結いたしました。平成23年1月、三光純薬株式会社より本キットを新発売いたしました。
- 平成22年12月、帝國製薬株式会社（香川県）と、消炎鎮痛パップ剤「好及施」に関し、中国における独占販売契約を締結いたしました。
- 平成23年2月、帝國製薬株式会社（香川県）と、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」経皮吸収型製剤（ドネペジル塩酸塩またはドネペジルを含有する貼付剤）に関し、日本における研究・開発・販売権に関わる独占的ライセンス契約を締結いたしました。
- 平成23年3月、米国の Epizyme, Inc.と、エピジェネティック酵素である EZH2 をターゲットとする遺伝的起因によるリンパ腫やその他のがん治療に関する研究、開発、販売に関するグローバルな戦略的提携契約を締結いたしました。
- 平成23年3月、株式会社ミノファージェン製薬と、皮膚T細胞リンパ腫治療剤「bexarotene(一般名)」に関して、日本におけるライセンス契約を締結いたしました。本契約により、当社は株式会社ミノファージェン製薬に対し、日本における本剤の独占的開発権ならびに商業化権を供与いたしました。なお、製造販売承認取得後は、当社は本剤を日本においてコ・プロモーションを実施するオプション権を有しております。
- 平成23年3月、米国子会社 Morphotek, Inc.は、米国のバイオテクノロジー企業 TransMolecular, Inc.の有するプラットフォーム技術を取得いたしました。TransMolecular, Inc.は、がん細胞のターゲティングを可能とするペプチド（Tumor Targeting Peptide: TTP）技術基盤を開発、保有しており、その TTP 技術のすべての領域と診断への使用に関する権利を獲得いたしました。
- 平成23年4月、PRISM BioLab 株式会社（横浜市）と、CBP/β-カテニン阻害剤である化合物およびその類縁化合物に関するライセンスおよび共同研究開発契約を締結いたしました。

[主なトピックス]

- 日本での販売についてファイザー株式会社とコ・プロモーション契約を締結している「リリカ カプセル」について、日本で、平成22年4月にファイザー株式会社が帯状疱疹後神経痛の効能・効果で製造販売承認を取得し、6月に新発売いたしました。

た。10月には、帯状疱疹後神経痛にかえて、より広い末梢性神経障害性疼痛という効能・効果を取得いたしました。また、平成22年12月には、神経の痛みに関する初の一般向けポータルサイト「疼痛.jp」を開設いたしました。

- 平成22年4月、カナダに医薬品販売会社 Eisai Ltd.を設立いたしました。
- 平成22年5月、米国ノースカロライナ工場において抗がん剤の注射剤生産棟が開設されました。この新しい生産棟は、当社グループとして初めての抗がん剤を含む注射剤の製剤化研究と製剤生産を担うグローバルな生産拠点となります。無菌生産ライン、治験薬製造ライン、製剤研究室などを有し、最先端の封じ込め隔離技術により超高活性化合物を取り扱えるように設計されております。本施設の開設・稼働により、当社グループがグローバルで構築している研究開発・生産・物流・販売にいたるシームレス・バリュー・チェーンがより強固なものとなります。
- 平成22年6月、日本で、1日1回1錠の服用で効果を発揮する乗物酔い薬「トラベルミン 1」（第2類医薬品）を新発売いたしました。
- 平成22年9月、中国で、速効型インスリン分泌促進薬「グルファスト」（中国での製品名「快如妥」）を新発売いたしました。
- 平成22年9月、シンガポールで、低悪性度非ホジキンリンパ腫および慢性リンパ性白血病を適応症として、抗悪性腫瘍剤「Symbenda」（一般名：ベンダムスチン塩酸塩）を新発売いたしました。
- Teikoku Pharma USA, Inc.と米国におけるライセンス契約を締結しているアルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の1週間持続型経皮吸収パッチ製剤（週1回投与製剤）に関し、平成22年9月、米国で Teikoku Pharma USA, Inc.より提出された承認申請が受理されました。本剤について、Teikoku Pharma USA, Inc.が、平成23年4月にFDAより審査完了報告通知を受領いたしました。今後、当社は Teikoku Pharma USA, Inc.と協力し、本剤の承認に向けて、審査完了報告通知・指摘事項に関してFDAと協議のもと対応してまいります。
- シンバイオ製薬株式会社と日本におけるライセンス契約を締結している抗悪性腫瘍剤「トレアキシン」（一般名：ベンダムスチン塩酸塩）について、日本で、平成22年10月にシンバイオ製薬株式会社が再発又は難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫およびマントル細胞リンパ腫を効能・効果として承認を取得いたしました。平成22年12月に当社より新発売いたしました。
- 平成22年11月、日本で、花粉・ハウスダストなどをイオンの力で防ぐメントール配合の塗るマスク「クリスタルヴェールクール」を新発売いたしました。
- 平成22年11月、世界保健機関（WHO）とリンパ系フィラリア症治療薬の無償提供に関する共同声明文に調印いたしました。当社は、WHO基準の品質が保証されたリンパ系フィラリア症治療薬 Diethylcarbamazine (ジエチルカルバマジン) 100mg錠を、平成24年から平成29年の6年間にわたって合計約22億錠製造し、WHOに対して無償提供してまいります。

- 平成22年12月、日本で、栄養機能食品の通信販売を開始いたしました。その第一号製品として、50代からのカラダを応援する「ユベラ 贅沢ポリフェノール」(栄養機能食品〔ビタミンE〕)を新発売いたしました。
- 平成23年1月、日本で、花粉症などによる鼻炎や皮膚のアレルギー症状を改善する一般用医薬品のアレルギー専用薬「スカイナーAL錠」(第2類医薬品)を新発売いたしました。
- 平成23年1月、中国の医薬品販売子会社である衛材(蘇州)貿易有限公司が本格稼働いたしました。
- 平成23年1月、インド子会社 Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.は、インド最大級のヘルスケア・プロバイダーである Apollo Hospitals ならびにインド最大の患者様支援団体である HelpAge India と、インドにおける医薬品アクセスの改善に向けた官民パートナーシップに関する契約に調印いたしました。本契約により、インドにおいて、アルツハイマー病とうつ病に関する、疾患教育、検診、診断、処方、治療に関するアドヒアランス(服薬遵守)改善のプログラムを開発し、患者様の理解を深めて、受診・受療機会の拡大により、医療の質の向上をはかることで高い患者様貢献をめざします。
- 平成23年1月、英国国立医療技術評価機構(National Institute for Health and Clinical Excellence: NICE)より、軽度アルツハイマー型認知症患者様の治療に関する新しい治療ガイドランスの推奨最終案が提示され、平成23年3月に新ガイドランスが発効されました。新ガイドランスでは、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」を含むアセチルコリンエステラーゼ阻害剤を軽度・中等度アルツハイマー型認知症患者様の治療の選択肢として推奨する、とされております。
- 平成23年1月、新たな研究開発機能を有する米国子会社 H3 Biomedicine Inc.が研究活動を開始いたしました。H3 Biomedicine Inc.は、①がん患者様の遺伝子的特徴に基づいた個別化医療を可能にする創薬標的の同定を行う、②これら創薬標的に対して現代創薬化学の進歩に基づく技術を活用し安全性と有効性の高い新規化合物を創出する、という2つの研究方針に基づき、ブレイクスルーとなるがん治療薬の創出をめざしてまいります。ヒトのがんにおける近年の遺伝子レベルでの理解の進展は目覚しく、H3 Biomedicine Inc.はこれら最新の知見を活用し、個別化医療につながる新規がん治療薬の創出を行ってまいります。
- 平成23年1月、診断薬事業子会社の三光純薬株式会社は、平成23年4月より社名をエーディア株式会社に変更することを決定いたしました。
- 日本の一般用医薬品事業の主力であるチョコラ BB ブランド製品の販売を、アジアで本格的に展開することといたしました。その第一弾として、平成23年3月に香港で「チョコラ BB ドリンクビット」を食品として新発売いたしました。
- 平成23年2月、診断薬事業子会社の三光純薬株式会社(現:エーディア株式会社)は、日本で、認知機能の変化を評価するタッチパネル式 ADAS-Jcog.実施支援システム「DT-Navi」の専用端末を新発売いたしました。販売にあたっては、当社がコ・プロモーションを展開いたします。「DT-Navi」は、日本テクト株式会

社(東京都)が開発した医師または医師の指導を受けた医療従事者による ADAS-Jcog. の実施をサポートする検査システムであります。

- 平成23年4月、エーディア株式会社は、日本で、循環器救急疾患の早期診断に有用な P O C T (ポイント・オブ・ケア・テスト) 機器「コバス h 232」シリーズを新発売いたしました。販売にあたっては、当社がコ・プロモーションを展開いたします。
- 平成23年4月、ブラジルに医薬品販売会社 Eisai Participações Ltda.を設立いたしました。当社グループとしてラテンアメリカにおける初めての医薬品販売拠点となります。
- ソルベイ製薬株式会社(現:アボット ジャパン株式会社)と、日本において共同開発を進めてきた膵消化酵素補充剤「リパクレオン」に関し、日本で平成23年4月にアボット ジャパン株式会社が膵外分泌機能不全における膵消化酵素の補充の効能・効果で製造販売承認を取得いたしました。薬価収載後は当社が販売をすることになります。

(4) 次期の見通し (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

[連結業績の見通し]

(%表示: 通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	340,000 百万円 : △17.5%	700,000 百万円 : △9.0%
営 業 利 益	50,000 百万円 : △25.6%	109,000 百万円 : △3.6%
経 常 利 益	47,500 百万円 : △23.6%	104,000 百万円 : △1.1%
当期(四半期)純利益	31,500 百万円 : △21.2%	69,500 百万円 : 3.1%

(1株当たり予想当期純利益: 第2四半期連結累計期間 110円54銭、通期 243円90銭)

(前提為替レート: 1米ドル85円、1ユーロ110円、1英ポンド135円)

※参考 平成23年3月期為替レート(期中平均)

(第2四半期累計期間: 1米ドル88円95銭、1ユーロ113円84銭、1英ポンド134円99銭)

(通 期: 1米ドル85円72銭、1ユーロ113円12銭、1英ポンド133円13銭)

<売上高>

- 新製品「ハラヴェン」をはじめとするがん関連領域製品の寄与やイースト・アジア・リージョンにおける継続的な成長を見込みますが、米国での主力品「アリセプト」の物質特許満了の影響により、減収を見込んでおります。
- 「アリセプト」は1,875億円、「パリエット／アシフェックス」は1,325億円、「ハラヴェン」は185億円の売上高を、また、がん関連領域製品合計の連結売上高に占める割合は14%を見込んでおります。

<利益>

- 営業利益は、売上減に伴う売上総利益の減少により減益が見込まれますが、販売パートナーへの提携費用や欧米での要員削減による人件費の減少に加え、販売費・一般管理費の継続的な効率化を進めることにより、1,090億円、前期比3.6%減に留まる見込みです。
- 当期純利益は、為替差損益の改善等により695億円(前期比3.1%増)と増益を見込んでおります。
- キャッシュ創出力を表わすキャッシュ・インカムは、前期と同額となる1,200億円を見込んでおります。

2) 財政状態に関する概要

[資産等の状況]

- 当期末の資産合計は、1兆462億91百万円（前期末より556億18百万円減）となりました。為替変動による海外子会社資産の円換算額の減少等により、無形固定資産などが減少いたしました。
- 負債合計は6,359億21百万円（前期末より442億48百万円減）となりました。主な減少は短期借入金、未払金などであります。
- 純資産合計は4,103億70百万円（前期末より113億69百万円減）となり、自己資本比率は38.6%（同0.9ポイント増）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

- 当期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、1,231億57百万円（前期より152億9百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益は1,025億72百万円、減価償却費は434億87百万円、法人税等の支払額は190億18百万円であります。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、587億54百万円の支出（前期より110億69百万円減）となりました。有形固定資産の取得に137億49百万円、3カ月超預金の純増加額は373億61百万円であります。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、680億円の支出（前期より187億59百万円増）となりました。短期借入金の純減少額が240億円となり、配当金の支払いに427億40百万円を支出いたしました。
- 以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,028億円（前期末より123億28百万円減）となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	69.7	39.9	37.3	37.7	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	202.7	86.2	71.5	86.2	81.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.03	5.7	4.1	3.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	796.8	96.2	15.6	14.1	16.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローには、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当

剰余金の配当については、連結業績、連結純資産配当率(DOE)およびキャッシュ・インカムを総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的に実施しております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向(DPR)と、株主の皆様が投資した資金を使いどれだけ効果的に利益を出せたかを示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素が含まれております。

キャッシュ・インカムは、企業のキャッシュ創出力を表しております。その用途は、株主様への配当支払、成長投資および借入返済等の財務体質の強化などであり、それぞれに対し中期的に3分の1ずつバランスよく配分することが重要であると考えております。

このような観点から、連結業績に加えDOEならびにキャッシュ・インカムの配分を総合的に勘案することは、中期的な株主還元指標としてバランスのとれた相応しいものと考えております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に実施いたします。

当社は委員会設置会社であり、剰余金の配当等に関しては機動的に行うことを目的として取締役会決議とすることを定款に定めております。

平成23年3月期の期末配当金は、株主の皆様への継続的・安定的な配当という基本方針に基づき、1株当たり80円とさせていただきます。1株当たり中間配当金70円とあわせ、年間配当金は1株当たり150円(前期と同額)となり、DOEは10.4%となります。

次期の配当については、1株当たり年間配当金150円(当期と同額)とし、中間配当金70円、期末配当金80円を見込んでおります。

4) 将来予想に関する事項と事業等のリスク

- (1) 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれております。
- (2) 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものであります。

○ 海外展開におけるリスク

当社グループは、「アリセプト」および「パリエット／アシフェックス」を軸として、日本をはじめ、米国、欧州、アジアを中心に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、法的規制、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避できる保証はありません。このようなリスクに直面した場合、当該国における収益が当初の見込みを達成できない可能性があります。

○ 新薬開発の不確実性

医薬品候補化合物は、有効性や安全性の観点から開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良い結果が得られた場合であっても、製品開発中に施行される承認審査基準の変更により、承認が得られない可能性があります。開発の不確実性による新薬の開発中止などの理由で、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。

○ 特定の製品への依存に関するリスク

当社グループの売上高のうち、主力製品である「アリセプト」および「パリエット／アシフェックス」の2品の割合が過半を占める高い水準になっております。これらの製品において、有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了に伴うジェネリック医薬品の発売等による売上高の減少、特に「アリセプト」の平成22年11月米国での物質特許満了により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 他社とのアライアンスにおけるリスク

当社グループは、主要製品である「アリセプト」および「パリエット／アシフェックス」について、他社との業務提携を行っております。米国、欧州主要国では市場全体をカバーし、プロダクト・セールスの極大化をはかるため、提携企業の販売促進協力を受けております。これら提携企業との良好な協力関係が保たれなくなった場合、売上高が減少し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、製品買収や導入品などの活動に伴う不確実性により、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。

○ 医療費抑制策

日本では医療費抑制策の一環として、通常2年に1回程度、医療用医薬品の薬価が引き下げられております。欧米、アジアの国々などにおいても、医薬品の価格低減への圧力は年々高まっており、売上高を減少させる要因となります。

○ 後発医薬品に関する競合・訴訟

先発医薬品の特許には期限があります。通常、先発医薬品の特許が切れると同成分のジェネリック医薬品（後発医薬品）が発売されます。開発リスクを伴わないジェネリック医薬品の低価格での販売により、市場シェアを奪われる可能性があります。また、特許期間内であっても、米国のようにジェネリック医薬品の申請が可能な国もあります。

○ 知的財産に関するリスク

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。また、当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触した場合、当該第三者から権利行使を受け、これにより収益性の悪化、事業計画の変更等が生じ、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 副作用発現のリスク

製品に重大な副作用が発現した場合、処方の停止、製品の回収等の措置を取る可能性があります。発現した副作用に対する情報の収集、伝達および製品の回収は費用の増加につながります。

○ 法規制に関するリスク

医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求等の可能性があります。

○ 訴訟に関するリスク

現在直面している訴訟または将来直面する訴訟の結果が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、合成ビタミンEバルク製品に関する価格および販売活動に関して訴訟対象となっております。

○ 工場の閉鎖または操業停止

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止する可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 使用原材料の安全性および品質に関するリスク

使用する原材料に安全性および品質に懸念が発生した場合、使用原材料の変更はもちろんのこと製品の回収、販売停止等を実施し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 外部への業務委託に関するリスク

当社グループでは研究や製造などの一部を外部へ業務委託しております。何らかの原因で業務委託先が操業停止し、当社グループへの委託業務の供給が妨げられることがあった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 環境に関するリスク

当社グループ所有の事業所が環境汚染の原因と判断された場合、事業所の閉鎖等の法的処置が講じられる可能性があります。また、周辺地域への補償責任や環境改善に要する費用は、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク

当社グループでは業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウィルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 金融市況および為替の動向に関するリスク

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の低迷によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じ、また、金利動向によって退職給付債務の増加など業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに連結売上高の半分以上を外貨で占めているため、連結子会社業績の円換算において外国為替変動の影響を受けます。また、輸出入取引においても外国為替変動が業績に重要な影響を及ぼします。

○ 内部統制の整備等に関するリスク

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用につとめます。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 災害等に関するリスク

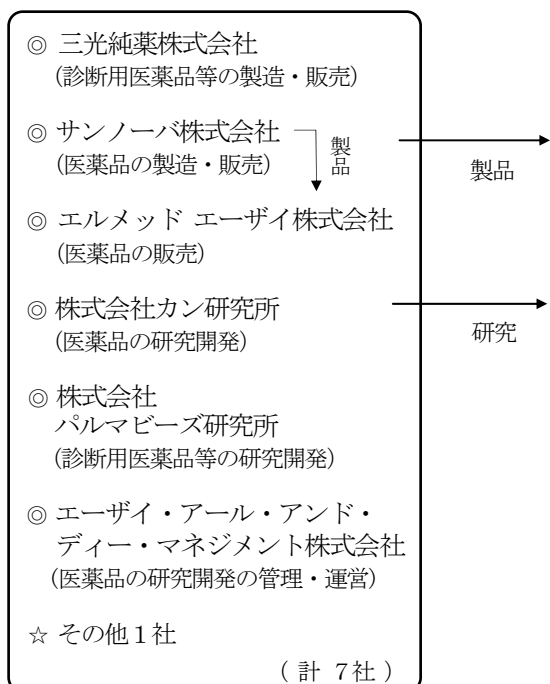
地震、台風等の自然災害、火災等の事故災害および各種災害の発生により、事業所・営業所等が大規模な被害を受け、当社グループの活動に影響を及ぼす可能性があります。また、災害により損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の概況

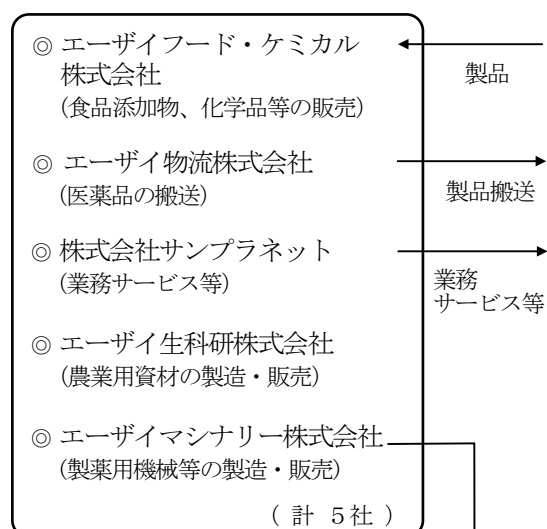
当社グループは、エーザイ株式会社(当社)、連結子会社50社および持分法適用関連会社1社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。

【日本】

<医薬品事業>



<その他事業>



← は売上先を示しております。

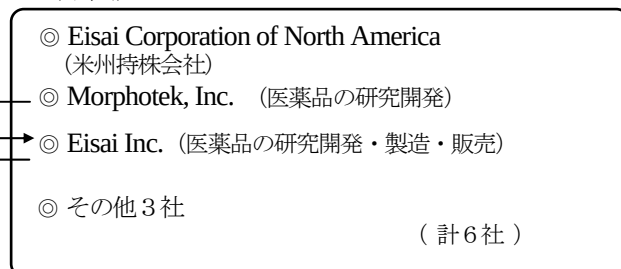
◎: 連結子会社(50社)

☆: 持分法適用関連会社(1社)

【海外】

<医薬品事業>

(米国)



(欧州)



(アジア他)



<その他事業>

(海外)



*平成23年4月に三光純薬株式会社は、社名をエーディア株式会社に変更いたしました。

関係会社の状況

(連結子会社)

平成 23 年 3 月 31 日現在

会 社 名	住 所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	備 考
三光純薬株式会社	東 京 都 千 代 田 区	百万円 5,262	医薬品事業(診断用医薬品等の製造・販売)	100.00	—	※3 ※8
サンノーバ株式会社	群 馬 県 太 田 市	百万円 926	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	80.01	当社が医薬品を購入	※3
エルメッド エーザイ株式会社	東 京 都 豊 島 区	百万円 450	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	—	
エーザイフード・ケミカル株式会社	東 京 都 東 中 央 区	百万円 101	その他事業(食品添加物、化学用品等の販売)	100.00	当社が食品添加物、化学用品等を販売	
エーザイマシナリー株式会社	東 京 都 文 京 区	百万円 100	その他事業(製薬用機械等の製造・販売)	100.00	当社が原材料を購入	
株式会社カン研究所	兵 庫 県 神 戸 市	百万円 70	医薬品事業(医薬品の研究開発)	100.00	当社が医薬品の研究開発を委託	
エーザイ物流株式会社	神 奈 川 県 厚 木 市	百万円 60	その他事業(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送	
株式会社 バルマビーズ研究所	東 京 都 千 代 田 区	百万円 50	医薬品事業(診断用医薬品等の研究開発)	100.00 (50.00)	当社が診断用医薬品等の研究開発を委託	※2
エーザイ・アール・アンド・ディー・マネジメント株式会社	東 京 都 文 京 区	百万円 12	医薬品事業(医薬品の研究開発の管理・運営)	100.00	当社が研究開発の管理・運営業務等を委託	
株式会社サンプラネット	東 京 都 文 京 区	百万円 455	その他事業(業務サービス、給食、印刷、不動産の管理)	84.90	当社が業務サービス等を購入	
エーザイ生科研株式会社	熊 本 県 西 原 村	百万円 50	その他事業(農業用資材の製造・販売)	70.37	—	
Eisai Corporation of North America	米 国 ニュージャージー州	千米ドル 3,416,700	医薬品事業(米州持株会社)	100.00	—	※3
Morphotek, Inc.	米 国 ペンシルバニア州	千米ドル 355,000	医薬品事業(医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	※2 ※3
Eisai Inc.	米 国 ニュージャージー州	千米ドル 151,600	医薬品事業(医薬品の研究開発・製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売、医薬品の研究開発を委託	※2 ※3 ※6 ※7
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米 国 ニュージャージー州	千米ドル 1,000	その他事業(製薬用機械の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
H3 Biomedicine Inc.	米 国 マサチューセッツ州	千米ドル 8	医薬品事業(医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	※2 ※5
Eisai Ltd.	カ ナ ダ オンタリオ州	千カナダドル 10,000	医薬品事業	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai Europe Ltd.	英 国 ハートフォードシャー	千英ポンド 184,137	医薬品事業(欧州統括・持株会社、医薬品の販売)	100.00	当社が欧州医薬品事業の管理・運営業務等を委託	※3
Eisai Ltd.	英 国 ハートフォードシャー	千英ポンド 46,008	医薬品事業(医薬品の研究開発・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	※2 ※3
Eisai Manufacturing Ltd.	英 国 ハートフォードシャー	千英ポンド 38,806	医薬品事業(医薬品の製造)	100.00 (100.00)	—	※2 ※3
Eisai GmbH	ド イ ツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	※2
Eisai Machinery GmbH	ド イ ツ ケ ル ン	千ユーロ 1,278	その他事業(製薬用機械の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai S.A.S.	フ ラ ンス パ	千ユーロ 19,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai B.V.	オ ラ ン ダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	※2
Eisai Farmacéutica S.A.	ス ペ イ ン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai S.r.l.	イ タ リ ア ミ ラ ノ	千ユーロ 3,500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai Pharma AG	ス イ ス チューリッヒ	千スイスフラン 3,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai AB	スウェーデン ストックホルム	千スウェーデンクローナ 10,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai Farmacêutica, Unipessoal Lda.	ポルトガル リスボン	千ユーロ 4,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2

会 社 名	住 所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	備 考
Eisai SA/NV	ベルギー フリュッセル	千ユーロ 7,000	医薬品事業	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai GesmbH	オーストリア ウィーン	千ユーロ 2,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 26,400	医薬品事業(アジア持株会社)	100.00	—	
Eisai (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	※2
Eisai Clinical Research Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 10	医薬品事業(医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	※2
衛材(中国)薬業有限公司	中 国 江 蘇 省	千人民元 374,205	医薬品事業(アジア統括、医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売 当社がアジア医薬品事業の管理・運営業務を委託	※2 ※3
衛材(蘇州)貿易有限公司	中 国 江 蘇 省	千人民元 20,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	※2 ※5
衛材機械科技發展(上海)有限公司	中 国 上 海	千人民元 200	その他事業(製薬用機械の販売支援・メンテナンス)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai (Hong Kong) Co., Ltd.	中 国 香 港	千香港ドル 500	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売	※2
PT Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千インドネシアルピア 5,000	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千マレーシヤリンギット 470	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売	※2
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タ イ バン コ ク	千バーツ 11,000	医薬品事業(医薬品の販売)	49.91 (49.91)	当社が医薬品原薬を販売	※2 ※4
衛采製薬股份有限公司	台 湾 台 北	千台湾ドル 270,000	医薬品事業(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Korea Inc.	韓 国 ソ ウ ル	千ウォン 3,512,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00	—	
HI-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 62,000	医薬品事業(医薬品の販売)	50.00 (1.45)	当社が医薬品を販売	※2 ※4
Eisai Pharmatechnology & Manufacturing Pvt. Ltd.	インド ラジャスター	千インドルピー 2,404,000	医薬品事業(医薬品の工業化研究・製造)	100.00 (0.00)	当社が医薬品の工業化研究を委託	※2 ※3
Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.	インド マハラシュトラ州	千インドルピー 160,000	医薬品事業(医薬品の販売)	100.00 (0.63)	当社が医薬品原薬を販売	※2
Eisai Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,000	医薬品事業	100.00	—	
その他3社	—	—	—	—	—	※6

(持分法適用関連会社)

平成23年3月31日現在

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	備 考
ブラッコ・エーザイ株式会社	東 京 都 文 京 区	百万円 340	医薬品事業(造影剤の輸入・製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入	

- (注) ※1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- ※2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。
- ※3 特定子会社に該当する子会社であります。
- ※4 Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.および HI-Eisai Pharmaceutical Inc.の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
- ※5 設立による新規連結子会社であります。
- ※6 その他3社のうち、2社はAkaRx, Inc.を含むEisai Inc.の子会社であり、連結の範囲に含めております。
- ※7 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はEisai Inc.1社であり、その主要な損益情報等は、次のとおりであります。
- | | |
|-------|------------|
| 売上高 | 336,735百万円 |
| 営業利益 | △295百万円 |
| 経常利益 | △1,945百万円 |
| 当期純利益 | △3,109百万円 |
| 純資産額 | 265,258百万円 |
| 総資産額 | 441,870百万円 |
- ※8 平成23年4月に三光純薬株式会社は社名をエーディア株式会社に変更いたしました。
- 平成23年4月に医薬品販売会社 Eisai Participações Ltda.をブラジルに設立いたしました。

3. 経営の基本方針

1) 企業理念

当社グループは、患者様とご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献することを企業理念としております。この理念のもとすべての役員および従業員が一丸となり、世界のヘルスケアの多様なニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア（h h c）企業となることをめざしております。この基本的な考え方を定款に定め、株主の皆様と共有化をはかっております。

この理念の実現にあたっては、主要なステークホルダーズと考えている患者様と生活者の皆様、株主の皆様および社員との信頼関係の構築につとめるとともに、法令と倫理の遵守を目的としたコンプライアンス活動を日々実践し、企業価値の向上に取り組んでおります。

2) 経営戦略と対処すべき課題

医薬品産業は、革新的な治療薬の創出と質の高い情報・サービス・製品の提供を期待されております。このような中で、世界の成熟市場では、医療制度改革などを背景に環境の厳格化がさらに進められ、成長が鈍化することが予想される一方、新興市場では、中間所得層の急速な拡大による大きな成長機会が見込まれております。このように、世界の医薬品市場が大きく変貌を遂げる大グローバル化の時代に適応した企業経営が求められております。

当社グループでは、平成18年度より第Ⅴ期中期戦略計画「ドラマティック リープ プラン」（D L P）をスタートさせ、グローバルな事業展開において、効率性と生産性の一層の向上をはかる企業体を構築してまいりました。一方、大グローバル化時代における急速な市場環境の変化に的確に対応するために、D L Pを1年前倒しで終了させ、さらに多くの患者様に貢献し、日米欧を中心としたグローバル・パートナーとの関係を漸減し、グローバルトップティアのハイパフォーマンズ企業へと転換を遂げるため、平成27年度を最終年度とする新たな中期戦略計画「はやぶさ」を平成23年度からスタートいたしました。

3) D L Pの成果と課題

D L Pの5年間で、研究開発や事業技術基盤の整備、グローバルな事業強化のための積極的な投資を実施してまいりました。その主な成果と課題は、以下のとおりであります。

- 主力品であるアルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」、プロトンポンプ阻害剤「パリエット／アシフェックス」がグローバルで成功し、製造から販売まですべての機能でグローバル化を確立いたしました。
- グローバルにアンメット・メディカル・ニーズが高いがん領域に参入することに成功いたしました。
- 積極的なM&Aにより、がん領域参入の戦略意思を実現いたしました。あわせて、的確なレバレッジ戦略により、株式の希薄化回避と資本効率の改善を実現いたしました。

- プロダクトクリエーション活動において、難易度の高いアンメット・メディカル・ニーズに挑みました。自社創製の新規抗がん剤「ハラヴェン」の開発などに成功いたしました。一部の新製品供給計画に齟齬をきたしました。
- 主力品においてグローバルな戦略提携による事業展開を推進したことにより、多くの知を得ることができましたが、売上増に応じて提携費用も拡大いたしました。
- DLPで目標としていた売上高、利益の計画は未達でしたが、キャッシュ創出力は向上いたしました。その結果、キャッシュ・インカムを成長投資、配当支払、返済原資のそれぞれに対し中期的に3分の1ずつ配分することができました。

4) 新たな中期戦略計画「はやぶさ」

当社グループでは、大グローバル化時代における急速な市場環境の変化に的確に対応するために、DLPを1年前倒しで終了させ、平成27年度を最終年度とする計画「はやぶさ」を平成23年度からスタートいたしました。

(1) 計画「はやぶさ」のめざす姿

当社グループでは、計画「はやぶさ」においてさらに多くの患者様に貢献し、グローバルトップティアのハイパフォーマンス企業へと「転換」を遂げることをめざしております。

計画「はやぶさ」では、これからのグローバルエーザイ成長の牽引役となるイースト・アジア・リージョンへの取り組みを強化するとともに、世界トップ20の市場すべての国に参入してまいります。また、ウーマンオンコロジー（女性特有のがん）に集中的に取り組む、がん領域で世界のトップ10入りを果たしてまいります。そのために、フォーカスメディシンのさらなる展開により、リード化合物創出の効率化と臨床研究での成功確率を向上させることで、開発期間の短縮を実現し、患者様のベネフィットの最大化をはかってまいります。あわせて、効率的かつ引き締まった事業体制を構築し、患者様価値を創出してまいります。

売上高は、現主力品の特許満了による影響を克服し、新製品群の成長により平成25年度から成長軌道へと転換することで、平成27年度には8,000億円超をめざしております。研究開発に関しては、イノベーションによる成長確保のために投資を拡大してまいります。日米欧を中心とした戦略提携先との関係を漸減し、効率的かつ引き締まった組織体制へと転換することにより、営業利益率の拡大をめざしてまいります。あわせて、キャッシュ・インカムも着実に向上させてまいります。

(2) 計画「はやぶさ」における主な取り組み

①イースト・アジア・リージョンがグローバルエーザイを牽引

当社グループでは、平成23年度よりイースト・アジア、米国、欧州、新興市場（ニューマーケット・アセアン）の4リージョン体制で、各々のマーケットニーズや取り扱う製品群に最適な事業体制を構築、強化してまいります。そして、DLPにおいて成長の中心的役割を果たしてきた米国から、イースト・アジア、新興市場へ経営資源をシフトさせ、リージョンバランスの転換をはかってまいります。

イースト・アジア・リージョンは、日本、中国、韓国、台湾、香港で編成されます。本体制下では、各国のローカル人材による知の共有が生み出すシナジーにより競争力を高めてまいります。また、中枢神経、がん、リウマチ、消化器・肝臓疾患などの各領域における主要なオピニオンリーダーとの交流や事業運営の共有化をはかってまいります。

これらの取り組みにより、日本と中国を成長のドライバーとするイースト・アジア・リージョンは、今後のグローバルエーザイの牽引役として大きく成長を果たしてまいります。

②世界トップ20の市場すべてに参入

大グローバル化時代が幕開けする中で、当社グループは計画「はやぶさ」期間中に、新たにロシア、ブラジル、メキシコ、トルコなどを含めてグローバルトップ20カ国すべてに進出し、さらなる患者様貢献を果たしてまいります。あわせて、当社製品が入手可能な国の数を114カ国、貢献する患者様数を5億人まで増加させることをめざしてまいります。特に新興国においては、総合的な疾患ソリューションの提供や官民パートナーシップなどによる医薬品へのアクセスの拡大、アフォーダブルプライシング（受け入れ可能な価格付け）の実施などに取り組んでまいります。

③ウーマンオンコロジーへ集中し、がん領域で世界トップ10入り

当社グループでは、自社創製の新規抗がん剤「ハラヴェン」をはじめとして「MORAb-003」、「E7080」など、がん領域の豊富なパイプラインと技術的な強みを活かし、乳がん、卵巣がん、甲状腺がん、子宮内膜がんなどのウーマンオンコロジー分野における製品群の充実化に集中して取り組んでまいります。これにより、平成27年度には、ウーマンオンコロジー分野で世界トップ3、がん領域では世界トップ10入りを果たしてまいります。

④フォーカスメディシンのさらなる展開

当社グループでは、研究開発活動をプロダクトクリエーションと位置づけ、創薬活動において、より患者様志向を明確にするとともに、自律性を重視したマネジメントを行っております。今後は、疾患とターゲットの関係を明確化する遺伝学的あるいはエピジェネティックに同定された疾患固有のターゲットに照準を合わせ、多様性志向型化合物ライブラリーによるスクリーニングでリード化合物創出の効率化を推進してまいります。そして、病態を反映したバイオマーカーを積極的に活用することで、臨床研究での成功確率の向上と開発期間の短縮をはかり、グローバルに患者様のベネフィットを最大化してまいります。

⑤効率的かつ引き締まった事業体制の構築

当社グループは、今後、イースト・アジア、米国、欧州、新興市場（ニューマーケット・アセアン）のリージョンごとに効率的かつ引き締まった事業体制への転換をはかってまいります。

a) 日本、中国（イースト・アジア）

イースト・アジア・リージョンでは、日本と中国をその成長のドライバーと位置づけております。

日本は、現在の医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品、ジェネリック医薬品の4事業を統合した事業展開を活かし、予防から診断、治療、予後までの付加価値のあるサービスと情報の提供を推進する新たなビジネスモデル「Patient Journey」に取り組み、成長してまいります。さらに、この戦略をイースト・アジアに拡大してまいります。

中国では、MR（医薬情報担当者）数に依存したビジネスモデルから、地域や製品特性にフォーカスをあてたビジネスモデルへと転換してまいります。がん、肝臓、中枢神経を重点領域と定め、より専門性の高い組織体制を構築するとともに、大都市マーケティング主導の事業展開という新たなビジネスモデルを構築してまいります。中国では、初めてローカルトップが就任し、その強いリーダーシップのもとで成長をはかってまいります。

b) 米国

米国は、大型市場に対するコ・プロモーション型のビジネスモデルから当社単独による中枢神経とがんの2つのフランチャイズモデルへと転換してまいります。より小規模の機能横断型チームを組織して顧客へのアプローチを展開し、がんフランチャイズへの転換を加速するとともに、中枢神経フランチャイズにはてんかん領域を加えてさらに充実させてまいります。

c) 欧州

欧州は、各国ごとのビジネスモデルから、欧州をひとつの市場として捉えた「ONE EUROPE」ビジネスモデルへと転換してまいります。その中で、がん・病棟ケア、てんかん、成熟製品の3つの汎欧州ビジネスユニット体制を創設し、より資源の最適化をはかってまいります。

d) 新興市場（ニューマーケット・アセアン）

新興市場では、当社グループの強みを活かした疾患ソリューションを提供してまいります。アルツハイマー型認知症やてんかんなどの中枢神経疾患をはじめとして、がん、肝臓疾患を重点領域として位置づけ、ブランド製品とブランドジェネリック医薬品を含めた幅広い製品を取り揃え、特に急成長する中間所得層へ展開してまいります。これらのリージョンでは、官民パートナーシップによる疾患啓発や地域におけるパートナーとの連携、アフォーダブルプライシングなどにより、ビジネス基盤を構築してまいります。

（3）成長投資と株主価値の創造

当社グループでは、引き続きキャッシュ創出力を向上させ、それを成長投資、配当支払、返済原資として、中期的にバランスよく配分してまいります。

①成長投資

成長投資では、イースト・アジアや新興市場での成長や新ビジネスモデルの構築、中枢神経領域やウーマンオンコロジー領域での製品群の充実化、フォーカスメディシンにおける技術基盤の構築、グローバル生産体制の確立などに投資してまいります。

②株主価値の創造

株主価値の創造に係る指標においては、当社グループはグローバルトップティアをめざしてまいります。平成27年度には、収益性の向上とさらなる資本効率を追求することで、営業利益率25%超、自己資本当期純利益率（ROE）20%以上をめざします。また、株主還元においては、安定的、持続的な配当を実施することで純資産配当率（DOE）は8%以上を維持してまいります。

5) コーポレートガバナンス

当社は、企業理念を定款に定め、株主の皆様と共有化をはかっております。この企業理念を実現していくためには、長期的な視野のもと企業施策を実行していかなければなりません。そのような企業施策の実行は、株主の皆様の信頼があって初めて可能となります。当社は、コーポレートガバナンスを充実させ、株主の皆様の信頼を獲得し、株主の皆様にご当社の株式を安心して長期に所有していただくことをめざしております。

コーポレートガバナンス充実のための要諦は、経営の活力が増大し、かつ経営の公正性が確保されるとともに経営の透明性が向上するシステムを整備していくことにあります。当社では、平成16年6月に委員会設置会社へ移行するなど、コーポレートガバナンスに関して継続的な充実をはかってまいりました。

当社のコーポレートガバナンスの機軸は、委員会設置会社であることを最大限に活用した経営の監督機能と業務執行機能の明確な分離であり、それを徹底するための独立性・中立性のある社外取締役の選任にあります。すなわち、取締役会から執行役への大幅な意思決定の委任をすることにより、業務執行の機動性と柔軟性を高めつつ、同時に執行役による内部統制の構築による自律性を確保して、経営の活力を増大させるとともに、執行役による業務執行全般を株主の皆様の信任を得た取締役会（社外取締役が過半数）が監督し、最善の意思決定を行うことにより経営の公正性を確保しております。

6) 内部統制

当社グループでは、内部統制を「事業活動を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築され運用される体制およびプロセス」ととらえ、内部統制担当執行役のもとに内部統制システムの整備をグローバルに推進する「内部統制推進部」と客観的な評価機能を有する「内部監査部」を設置して、グループ全体の内部統制の整備・評価を行っております。

具体的には、「内部統制基本方針」および「内部統制行動指針」を定め、各リージョンに統括する組織を設置し、それらの組織間での連携を深めるとともに、内部統制に関わるグローバル委員会等を通して、内部統制の整備を推進することに重点を置いております。

当社グループでは、内部統制の目的である①財務報告の信頼性、②業務の有効性・効率性、③コンプライアンス、④資産の保全の4つに関して、継続的に内部統制状況の改善をはかるために、日常的な業務リスクについて全E N W*を対象にC S A（Control Self Assessment：統制自己評価）を毎年実施しております。これにより、リスクマネジメントサイクル（リスクの識別、評価、対応、モニタリング）の活性化をはかり、統制活動の改善を行っております。

内部統制の評価は、内部監査部がグループ企業の内部監査部署と連携した内部監査により実施しております。内部監査部は、内部監査の品質を確認し、グローバルスタンダードに対応した監査品質の向上をはかるため定期的に外部機関による評価を受け、高品質の内部監査の実施につとめております。

財務報告の信頼性は、金融商品取引法の「内部統制報告制度」に適切に対応することにより確保しております。このため、内部統制推進部は会計監査人との連携のもと、「財務報告に係る内部統制」の整備を継続的に行っております。これは、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制である「全社的な内部統制」と業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される内部統制である「業務プロセスに係る内部統制」の整備について、全E N W（影響が僅少である一部の企業は除く）を対象に実施しております。

当社の内部統制報告書は、上記の整備・運用と評価に基づいて、連結対象会社の責任者および当社各部門長が内部宣誓書を提出し、内部統制担当執行役の審査を経て、C E O（最高経営責任者）およびC F O（最高財務責任者）が承認する手続きをとっております。

＊ E N W（Eisai Network Companies）:エーザイ株式会社および連結子会社と関連会社で構成されている企業グループ

7) コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスが社の活動の中で最優先されるべきものであり、企業存続の基盤であるという認識にたち、企業理念にコンプライアンスを盛り込み、定款に記載しております。また、コンプライアンス推進を統轄する執行役であるチーフコンプライアンスオフィサーのもと、内部統制担当執行役が、企業倫理推進専任部署を指揮し、日本、米州、欧州に推進担当部署を設置した体制により、グローバルにコンプライアンス活動を推進しております。当社グループのコンプライアンス活動はコンプライアンス委員会により、定期的にレビューを受けております。

コンプライアンス委員会は、日本、米州、欧州の弁護士やコンサルタント等社外専門家からなる諮問委員会であり、客観的なレビューを行うとともに、チーフコンプライアンスオフィサーに適切に助言および勧告を行っております。

当社グループでは、すべての役員および従業員が同じコンプライアンス・マインドで活動できるよう、ビジネスの基本となる「E N W企業行動憲章」や考え方を示した「E N W行動指針」を定めております。これらをわかりやすく解説した「コンプライアンス・ハンドブック」を日本語のほか英語、中国語など17カ国語で作成、配付し、すべての役員および従業員へのコンプライアンス・マインドの浸透に役立てております。あわせて、コンプライアンスに関して部下を指導、監督する役割を担うマネージャーが組織でのコンプライアンス活動を実践するにあたって役に立つ知識やツールについて記載した「マネージャーのためのコンプライアンス・ガイドブック」を全組織長に配付し、周知のための研修を順次行っております。

コンプライアンス研修に関しては、トップ・マネジメントに対する役員研修をはじめ、部門別、新任組織長、新入社員など対象者を絞った研修や、リスク・アセスメント研修（社員一人ひとりがコンプライアンス・リスクを抽出し、弁護士を交えてグループ・ディスカッションにより分析・評価する研修）、受講者の時間に合わせて受講できるコンプライアンス・

e-ラーニング（インターネットを用いた研修）など、さまざまな取り組みを実施しております。

コンプライアンス・カウンターは、法律の解釈などコンプライアンスに関して判断に迷った場合や、自分自身の行動や上司、同僚の行動がコンプライアンスに則っているか疑問を感じた場合など、社員の身近な社内相談窓口として、平成12年4月に開設されました。さらに、弁護士による社外カウンターや社外相談員が運営する社外相談窓口を設置し、コンプライアンスを充実するための環境を整備しております。

8) 環境保全

当社グループでは、「E N W環境方針」に基づく環境管理体制のもと、すべての役員および従業員が環境基本理念を共有し、国内はもとより、米国ノースカロライナ工場での環境保全委員会設置による自然保護活動や、中国蘇州工場での ISO14001 認証取得など、グローバルに環境保全活動を展開しております。

そして、資源の投入と環境への負荷を定量的に把握するとともに、地球温暖化防止、廃棄物削減とリサイクルの推進、化学物質の適正な管理と使用量削減、グリーン購入などの取り組みを進めております。また、「環境・社会報告書」を毎年発行して、環境保全に関するマネジメント体制や具体的な管理活動実績等について公表しております。

9) 社会貢献

当社グループでは、医学・薬学の歴史、健康科学に関する知識の普及などを目的とした日本初のくすりに関する総合的な資料館「内藤記念くすり博物館」（岐阜県）を無料で公開しております。あわせて、人類の疾病の予防と治療に関する自然科学の研究を奨励し、学術の振興や人々の福祉に寄与することを目的とした「公益財団法人 内藤記念科学振興財団」、医療および医薬品に関する経済学的調査・研究、医薬品等に関する研究開発・生産・流通などについての調査・研究を行い医療とその関連諸科学の学際的研究・調査を推進することでわが国の医療と福祉の発展をはかることを目的とした「公益財団法人 医療科学研究所」に対する運営の支援を行っております。さらに、国内外の困難な医療環境のもとで長年医療従事し、顕著な功績をあげた方々を顕彰する「医療功労賞」事業への協賛をしております。

4. 連結財務諸表
1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,637	111,356
受取手形及び売掛金	207,219	195,234
有価証券	83,823	70,301
商品及び製品	36,564	38,496
仕掛品	19,676	18,677
原材料及び貯蔵品	11,313	13,633
繰延税金資産	32,457	39,172
その他	19,591	22,576
貸倒引当金	△239	△89
流動資産合計	480,044	509,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,363	188,427
減価償却累計額	※2 △98,838	※2 △103,194
建物及び構築物（純額）	86,525	85,232
機械装置及び運搬具	112,509	117,866
減価償却累計額	※2 △86,981	※2 △89,096
機械装置及び運搬具（純額）	25,527	28,769
土地	19,803	19,388
建設仮勘定	13,387	4,845
その他	51,609	52,958
減価償却累計額	※2 △40,211	※2 △42,062
その他（純額）	11,398	10,896
有形固定資産合計	156,642	149,132
無形固定資産		
のれん	152,768	128,450
販売権	109,704	83,037
技術資産	50,967	43,687
その他	12,449	13,035
無形固定資産合計	325,890	268,211
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 64,797	※1 54,561
繰延税金資産	63,568	57,802
その他	11,255	7,428
貸倒引当金	△287	△204
投資その他の資産合計	139,333	119,588
固定資産合計	621,865	536,932
資産合計	1,101,910	1,046,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,314	22,004
短期借入金	24,000	—
1年内償還予定の社債	—	39,999
未払金	67,913	46,432
未払費用	59,657	58,805
未払法人税等	6,555	24,070
売上割戻引当金	32,723	23,872
その他の引当金	556	500
その他	8,523	9,430
流動負債合計	220,244	225,116
固定負債		
社債	119,987	79,992
長期借入金	265,824	259,890
繰延税金負債	23,786	24,802
退職給付引当金	26,368	29,225
役員退職慰労引当金	2,723	805
その他	21,235	16,089
固定負債合計	459,925	410,804
負債合計	680,170	635,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,985	44,985
資本剰余金	56,928	56,910
利益剰余金	423,756	448,410
自己株式	△39,574	△39,499
株主資本合計	486,096	510,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,884	69
繰延ヘッジ損益	△609	△808
為替換算調整勘定	△74,436	△105,898
その他の包括利益累計額合計	△70,160	△106,636
新株予約権	741	870
少数株主持分	5,063	5,329
純資産合計	421,740	410,370
負債純資産合計	1,101,910	1,046,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	803,152	768,914
売上原価	※2 160,728	※2 167,779
売上総利益	642,423	601,134
返品調整引当金繰入額	14	—
返品調整引当金戻入額	—	△11
差引売上総利益	642,409	601,146
販売費及び一般管理費	※1, ※2 556,002	※1, ※2 488,029
営業利益	86,406	113,117
営業外収益		
受取利息	1,245	997
受取配当金	853	921
その他	280	265
営業外収益合計	2,379	2,184
営業外費用		
支払利息	7,659	7,415
為替差損	720	2,418
その他	716	262
営業外費用合計	9,095	10,096
経常利益	79,690	105,205
特別利益		
固定資産売却益	※3 17	※3 55
投資有価証券売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	55	162
その他	4	10
特別利益合計	77	274
特別損失		
固定資産処分損	※4 547	※4 838
減損損失	※5 4,814	※5 743
投資有価証券評価損	—	637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	654
その他	129	31
特別損失合計	5,490	2,906
税金等調整前当期純利益	74,277	102,572
法人税、住民税及び事業税	26,781	37,227
法人税等調整額	6,633	△2,437
法人税等合計	33,415	34,789
少数株主損益調整前当期純利益	—	67,783
少数株主利益	523	388
当期純利益	40,338	67,394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	67,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,808
繰延ヘッジ損益	—	△198
為替換算調整勘定	—	△31,558
その他の包括利益合計	—	※2 △36,565
包括利益	—	※1 31,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	30,918
少数株主に係る包括利益	—	299

3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	44,985	44,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,985	44,985
資本剰余金		
前期末残高	56,949	56,928
当期変動額		
自己株式の処分	△20	△18
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	56,928	56,910
利益剰余金		
前期末残高	423,305	423,756
当期変動額		
剰余金の配当	△39,887	△42,740
当期純利益	40,338	67,394
当期変動額合計	451	24,653
当期末残高	423,756	448,410
自己株式		
前期末残高	△39,683	△39,574
当期変動額		
自己株式の処分	139	96
自己株式の取得	△30	△21
当期変動額合計	108	75
当期末残高	△39,574	△39,499
株主資本合計		
前期末残高	485,557	486,096
当期変動額		
剰余金の配当	△39,887	△42,740
当期純利益	40,338	67,394
自己株式の処分	118	78
自己株式の取得	△30	△21
当期変動額合計	539	24,710
当期末残高	486,096	510,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,125	4,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,759	△4,815
当期変動額合計	3,759	△4,815
当期末残高	4,884	69
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△437	△609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	△198
当期変動額合計	△171	△198
当期末残高	△609	△808
為替換算調整勘定		
前期末残高	△58,293	△74,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,143	△31,462
当期変動額合計	△16,143	△31,462
当期末残高	△74,436	△105,898
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△57,605	△70,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,555	△36,475
当期変動額合計	△12,555	△36,475
当期末残高	△70,160	△106,636
新株予約権		
前期末残高	613	741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	129
当期変動額合計	127	129
当期末残高	741	870
少数株主持分		
前期末残高	4,479	5,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	266
当期変動額合計	583	266
当期末残高	5,063	5,329
純資産合計		
前期末残高	433,045	421,740
当期変動額		
剰余金の配当	△39,887	△42,740
当期純利益	40,338	67,394
自己株式の処分	118	78
自己株式の取得	△30	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,844	△36,080
当期変動額合計	△11,305	△11,369
当期末残高	421,740	410,370

4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,277	102,572
減価償却費	48,903	43,487
減損損失	4,814	743
のれん償却額	8,467	7,777
買収等に伴うインプロセス研究開発費	※2 23,854	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△134	△210
受取利息及び受取配当金	△2,099	△1,919
支払利息	7,659	7,415
固定資産除売却損益 (△は益)	530	783
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△46
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	44	637
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,939	4,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,456	△6,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,717	3,014
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,511	△8,342
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	1,874	△5,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,564	2,969
その他	△2,190	△4,142
小計	163,400	147,572
利息及び配当金の受取額	2,083	1,947
利息の支払額	△7,632	△7,344
法人税等の支払額	△49,904	△19,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,947	123,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,526	△2,658
有価証券の売却及び償還による収入	8,975	4,341
有形固定資産の取得による支出	△22,397	△13,749
有形固定資産の売却による収入	79	219
無形固定資産の取得による支出	△8,862	△9,311
投資有価証券の取得による支出	△3,361	△2,256
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,056	1,823
買収等による支出	※2 △23,854	—
3カ月超預金の純増減額 (△は増加)	△19,062	△37,361
その他	129	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,823	△58,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△24,000
長期借入金の返済による支出	△9,284	—
配当金の支払額	△39,887	△42,740
少数株主への配当金の支払額	△41	△31
その他	△2,028	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,240	△68,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,280	△8,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,398	△12,328
現金及び現金同等物の期首残高	131,527	115,128
現金及び現金同等物の期末残高	※1 115,128	※1 102,800

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 49 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Morphotek, Inc. Eisai Inc. なお、Eisai GesmbH および Eisai of Puerto Rico, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結の範囲に含めております。 Eisai Research Institute of Boston Inc. および Eisai Medical Research Inc. については、当連結会計年度において Eisai Inc. (存続会社) に吸収合併されました。 また、連結の範囲に含めておりました合併準備会社については、当連結会計年度において AkaRx, Inc. と合併し、AkaRx, Inc. が存続会社となりました。 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1 社 ブラッコ・エーザイ(株) 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司および衛材機械科技発展(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 50 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Morphotek, Inc. Eisai Inc. なお、衛材(蘇州)貿易有限公司および H3 Biomedicine Inc. については、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結の範囲に含めております。 Eisai London Research Laboratories Ltd. については、当連結会計年度において、清算が終了いたしました。 三光純薬(株)は、平成 23 年 4 月に社名をエーディア(株)に変更いたしました。 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司、衛材(蘇州)貿易有限公司および衛材機械科技発展(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 同左 ② デリバティブ… 同左 ③ たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>15～50 年</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>6～ 7 年</td></tr> </table> ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、主な償却期間は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売権</td><td>5～10 年</td></tr> <tr> <td>技術資産</td><td>19～20 年</td></tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td><td>5 年</td></tr> </table> ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 売上割戻引当金 一部の連結子会社は販売済商品及び製品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。 ③ その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、次の引当金を計上しております。なお、次の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。 a) 返品調整引当金 販売済商品及び製品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。 b) 返品廃棄損失引当金 販売済商品及び製品の連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近 2 連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。	建物	15～50 年	機械装置	6～ 7 年	販売権	5～10 年	技術資産	19～20 年	自社利用のソフトウェア	5 年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 売上割戻引当金 同左 ③ その他の引当金 同左 a) 返品調整引当金 同左 b) 返品廃棄損失引当金 同左
建物	15～50 年										
機械装置	6～ 7 年										
販売権	5～10 年										
技術資産	19～20 年										
自社利用のソフトウェア	5 年										

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
④ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 当社および一部の国内連結子会社において発生した過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。 当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a) ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 b) ヘッジ対象…営業取引の外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)、借入金 ③ ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社の外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。 当社の借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。 (追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成22年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給を決定いたしました。 これに伴い、当連結会計年度において当社の役員退職慰労引当金の残高を取崩し、未払分については固定負債の「その他」に計上しております。 なお、固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労引当金の未払額は1,352百万円であります。 (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a) ヘッジ手段…同左 b) ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
④ ヘッジの有効性評価の方法 当社および一部の連結子会社の外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。 当社の借入金に係るヘッジ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 _____ _____ (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。 6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生原因に基づき 20 年以内で均等償却しております。また、負ののれんは 5 年で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生原因に基づき 20 年以内で均等償却しております。また、負ののれんは 5 年で均等償却しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____ _____ _____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)の適用 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度において当社および一部の国内連結子会社が従来採用していた割引率に変更はありません。	1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ 79 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 733 百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「負ののれん」は 812 百万円であります。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は 0 百万円であります。 2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は 0 百万円であります。 3 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は 44 百万円であります。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は 0 百万円であります。 2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は 44 百万円であります。 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	1 包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
※ 1 関連会社に係る注記 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174 百万円	※ 1 関連会社に係る注記 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 275 百万円
※ 2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。	※ 2 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売諸費 203,879 百万円 研究開発費 179,082 百万円 給料及び賞与 63,807 百万円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 販売諸費 167,614 百万円 研究開発費 145,030 百万円 給料及び賞与 62,286 百万円
※ 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 179,082 百万円 当期製造費用 一百万円 なお、上記金額には買収等に伴うインプロセス研究開発費 23,854 百万円を含めております。	※ 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。 一般管理費 145,030 百万円 当期製造費用 一百万円
※ 3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14 百万円	※ 3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 土地 25 百万円 機械装置及び運搬具 24 百万円
※ 4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 269 百万円 機械装置及び運搬具 204 百万円	※ 4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。 無形固定資産その他(ソフトウェア) 395 百万円 建物及び構築物 244 百万円

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																										
※ 5 減損損失 当連結グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位ごとに、また、賃貸資産、遊休資産および販売権等については個々にグルーピングしております。当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>無形固定資産 (その他)</td><td>神奈川県川崎市</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>有形固定資産 (その他)</td><td>東京都千代田区</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>岐阜県下呂市 他</td></tr><tr><td>医療用医薬品販売 の独占的権利</td><td>販売権</td><td>東京都文京区、 米国 他</td></tr></table> 事業用資産および賃貸資産については収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。 遊休資産については市場価格が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。 一部の医療用医薬品販売の独占的権利(販売権)については市場環境の変化に伴う収益性の悪化により、当該販売権の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。 当連結会計年度において計上した減損損失は4,814百万円であり、その主な内容は、販売権 4,811 百万円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率 7.6%～10.0%)または正味売却価額により測定しております。 なお、正味売却価額については合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)を使用しております。	用途	種類	場所	事業用資産	無形固定資産 (その他)	神奈川県川崎市	賃貸資産	有形固定資産 (その他)	東京都千代田区	遊休資産	土地	岐阜県下呂市 他	医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権	東京都文京区、 米国 他	※ 5 減損損失 当連結グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位ごとに、また、賃貸資産、遊休資産および販売権等については個々にグルーピングしております。当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td rowspan="2">事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>岐阜県大垣市</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>米国</td></tr><tr><td>医療用医薬品販売 の独占的権利</td><td>販売権等</td><td>東京都文京区 他</td></tr></table> 事業用資産については今後の使用見込みがないため減損損失を認識しております。 一部の医療用医薬品販売の独占的権利(販売権)については市場環境および承認取得状況の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。 当連結会計年度において計上した減損損失は743百万円であり、その主な内容は、販売権 326 百万円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率 7.8%)または正味売却価額により測定しております。 なお、正味売却価額については合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)を使用しております。	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、土地	岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	米国	医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権等	東京都文京区 他
用途	種類	場所																									
事業用資産	無形固定資産 (その他)	神奈川県川崎市																									
賃貸資産	有形固定資産 (その他)	東京都千代田区																									
遊休資産	土地	岐阜県下呂市 他																									
医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権	東京都文京区、 米国 他																									
用途	種類	場所																									
事業用資産	建物及び構築物、土地	岐阜県大垣市																									
	機械装置及び運搬具	米国																									
医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権等	東京都文京区 他																									

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)														
_____ _____	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td><td>27,782 百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td><td>638 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>28,421 百万円</td></tr> </table> ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,791 百万円</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td><td>△171 百万円</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>△16,060 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△12,440 百万円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	27,782 百万円	少数株主に係る包括利益	638 百万円	計	28,421 百万円	その他有価証券評価差額金	3,791 百万円	繰延ヘッジ損益	△171 百万円	為替換算調整勘定	△16,060 百万円	計	△12,440 百万円
親会社株主に係る包括利益	27,782 百万円														
少数株主に係る包括利益	638 百万円														
計	28,421 百万円														
その他有価証券評価差額金	3,791 百万円														
繰延ヘッジ損益	△171 百万円														
為替換算調整勘定	△16,060 百万円														
計	△12,440 百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	296,566	—	—	296,566
合計	296,566	—	—	296,566
自己株式				
普通株式	11,660	9	40	11,629
合計	11,660	9	40	11,629

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションと しての新株予約権		—				741
連結子会社	—		—				—
合計			—				741

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	19,943	70.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 5 月 25 日
平成 21 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	19,943	70.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 11 月 18 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	22,795	利益剰余金	80.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 5 月 24 日

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	296,566	—	—	296,566
合計	296,566	—	—	296,566
自己株式				
普通株式	11,629	7	28	11,608
合計	11,629	7	28	11,608

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションと しての新株予約権		—				870
連結子会社	—		—				—
合計			—				870

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	22,795	80.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 5 月 24 日
平成 22 年 10 月 28 日 取締役会	普通株式	19,945	70.00	平成 22 年 9 月 30 日	平成 22 年 11 月 17 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	22,796	利益剰余金	80.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 5 月 24 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																								
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>69,637 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>83,823 百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>153,460 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金等</td><td>△34,544 百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が 3 カ月を超える債券等</td><td>△3,787 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>115,128 百万円</td></tr> </table> ※ 2 買収等により増加した資産および負債等はありません。買収等による支出は、すべてインプロセス研究開発費として処理しております。 なお、上記の概要については「[注記事項](企業結合等関係)」に記載しております。	現金及び預金勘定	69,637 百万円	有価証券勘定	83,823 百万円	小計	153,460 百万円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金等	△34,544 百万円	取得日から償還日までの期間が 3 カ月を超える債券等	△3,787 百万円	現金及び現金同等物	115,128 百万円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>111,356 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>70,301 百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>181,658 百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 カ月を超える定期預金等</td><td>△75,040 百万円</td></tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が 3 カ月を超える債券等</td><td>△3,816 百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>102,800 百万円</td></tr> </table> ※ 2	現金及び預金勘定	111,356 百万円	有価証券勘定	70,301 百万円	小計	181,658 百万円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金等	△75,040 百万円	取得日から償還日までの期間が 3 カ月を超える債券等	△3,816 百万円	現金及び現金同等物	102,800 百万円
現金及び預金勘定	69,637 百万円																								
有価証券勘定	83,823 百万円																								
小計	153,460 百万円																								
預入期間が 3 カ月を超える定期預金等	△34,544 百万円																								
取得日から償還日までの期間が 3 カ月を超える債券等	△3,787 百万円																								
現金及び現金同等物	115,128 百万円																								
現金及び預金勘定	111,356 百万円																								
有価証券勘定	70,301 百万円																								
小計	181,658 百万円																								
預入期間が 3 カ月を超える定期預金等	△75,040 百万円																								
取得日から償還日までの期間が 3 カ月を超える債券等	△3,816 百万円																								
現金及び現金同等物	102,800 百万円																								

5) セグメント情報等

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	783,039	20,113	803,152	—	803,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	357	18,842	19,200	(19,200)	—
計	783,396	38,955	822,352	(19,200)	803,152
営業費用	693,519	36,882	730,401	(13,655)	716,745
営業利益	89,877	2,073	91,950	(5,544)	86,406
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,016,115	23,337	1,039,453	62,456	1,101,910
減価償却費	56,354	674	57,028	342	57,370
減損損失	4,813	0	4,814	—	4,814
資本的支出	27,856	679	28,536	203	28,739

(注) 1 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」であります。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	食品添加物、化学品、製薬用機械、その他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は 5,525 百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理費等であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は 65,963 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 医薬品分野の減価償却費には、のれん償却額 8,467 百万円を含んでおります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	359,713	361,162	50,717	15,692	15,866	803,152	—	803,152
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	115,203	57,295	24,345	61	811	197,717	(197,717)	—
計	474,916	418,458	75,062	15,754	16,678	1,000,869	(197,717)	803,152
営業費用	371,688	439,085	72,111	13,070	14,499	910,454	(193,708)	716,745
営業利益(又は営業損失)	103,228	(20,626)	2,951	2,684	2,179	90,415	(4,009)	86,406
II 資産	910,003	500,818	65,826	16,777	28,301	1,521,727	(419,816)	1,101,910

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦および中国以外の区分に属する主な国または地域

① 北 米：米国、カナダ

② 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

③ アジア他：アジア諸国および中南米諸国等

3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高等であります。

また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は 5,525 百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理費等であります。

5 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は 65,963 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	北 米	欧 州	中 国	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	369,404	61,266	16,278	18,585	465,535
II 連結売上高(百万円)					803,152
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.0	7.6	2.0	2.3	58.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 中国以外の各区分に属する主な国または地域

① 北 米：米国、カナダ

② 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

③ アジア他：アジア諸国および中南米諸国等

3 海外売上高は当連結グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

(4)セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当連結グループは、医薬品事業を日本、米国、欧州、アジア(中国含む)、ニューマーケット(インド、中東等)の5リージョンで構成し、各リージョンの特性に応じた戦略を企画・推進しております。

医薬品事業では、主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

当連結グループのセグメントは、医薬品事業とその他事業から構成されており、医薬品事業の各リージョンを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)、資産及び負債等の額の測定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は、外部顧客への売上高とそれに対応する営業利益であります。

なお、研究開発費および一部の販売費及び一般管理費については、リージョン単位では統括していないため、報告セグメントに配分しておりません。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。

なお、報告セグメントの資産の額ならびに減価償却費等の資産に関連する費用項目については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益(又は損失)に関する情報

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医薬品事業							
	日本	米国	欧州	アジア	ニュー マーケット	計		
外部顧客への売上高	322, 214	358, 829	49, 516	31, 128	757	762, 445	40, 706	803, 152
セグメント利益(△損失)	133, 432	106, 610	6, 386	8, 142	△262	254, 309	17, 827	272, 136

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料・製薬用機械などに係る事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医薬品事業							
	日本	米国	欧州	アジア	ニュー マーケット	計		
外部顧客への売上高	350,355	303,035	44,351	31,348	970	730,061	38,853	768,914
セグメント利益(△損失)	145,009	94,406	4,694	5,854	△735	249,229	17,699	266,929

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品原料・製薬用機械などに係る事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額	金額
報告セグメント計	762,445	730,061
「その他」の区分の売上高	40,706	38,853
連結財務諸表の売上高	803,152	768,914

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額	金額
報告セグメント計	254,309	249,229
「その他」の区分の利益	17,827	17,699
研究開発費(注1)	△ 179,082	△145,030
親会社の本社管理費等(注2)	△ 6,647	△8,781
連結財務諸表の営業利益	86,406	113,117

(注) 1 当連結グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

2 親会社の本社管理費等は、当連結グループ全体の運営に係る費用であるため、セグメントに配分していません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	アリセプト	パリエット／ アシフェックス	がん関連 領域製品	その他	合計
外部顧客への売上高	290,360	136,929	80,283	261,340	768,914

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	その他	合計
367,531	311,451	54,590	35,340	768,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、日本および米国以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

①欧 州：英国、フランス、ドイツ等

②その他：アジア諸国および中南米諸国等

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	英国	その他	合計
91,129	34,696	15,992	7,314	149,132

(注) その他の区分に属する主な国はインドおよび中国であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	107,698	米国医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	83,962	日本医薬品事業
アメリソースバーゲン社	83,523	米国医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本 医薬品事業	米国 医薬品事業	欧州 医薬品事業	アジア 医薬品事業	ニューマーケット 医薬品事業	合 計
減損損失	0	—	—	33	—	34

(注) 当連結会計年度において報告セグメントに配分されていない固定資産に係る減損損失は 709 百万円であり、その主な内容は、有形固定資産 414 百万円、販売権等 294 百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日本 医薬品事業	米国 医薬品事業	欧州 医薬品事業	アジア 医薬品事業	ニューマーケット 医薬品事業	合 計
当期償却額	△ 324	7,983	119	—	—	7,777
当期末残高	△ 487	127,811	639	—	—	127,963

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

6) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	委託研究費 14,599 百万円		委託研究費 20,068 百万円
	売上割戻引当金 5,385 百万円		たな卸資産未実現利益 5,951 百万円
	たな卸資産未実現利益 4,944 百万円		未払賞与 5,646 百万円
	未払賞与 4,685 百万円		売上割戻引当金 4,058 百万円
	その他 6,337 百万円		その他 7,957 百万円
	繰延税金資産小計 35,953 百万円		繰延税金資産小計 43,682 百万円
	評価性引当額 △3,495 百万円		評価性引当額 △4,510 百万円
	繰延税金資産合計 32,457 百万円		繰延税金資産合計 39,172 百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他 △162 百万円		その他 △53 百万円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	委託研究費 35,253 百万円		委託研究費 26,371 百万円
	退職給付引当金 18,377 百万円		退職給付引当金 19,091 百万円
	減価償却費 12,409 百万円		減価償却費 12,356 百万円
	試験研究費の法人税額特別控除 10,346 百万円		税務上の繰延資産 7,003 百万円
	繰越欠損金 9,577 百万円		試験研究費の法人税額特別控除 6,709 百万円
	その他 15,085 百万円		その他 9,751 百万円
	繰延税金資産小計 101,050 百万円		繰延税金資産小計 81,284 百万円
	評価性引当額 △1,976 百万円		評価性引当額 △2,005 百万円
	繰延税金資産合計 99,073 百万円		繰延税金資産合計 79,278 百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	販売権 △31,511 百万円		販売権 △22,514 百万円
	技術資産 △20,463 百万円		技術資産 △17,182 百万円
	その他 △7,317 百万円		その他 △6,581 百万円
	繰延税金負債合計 △59,292 百万円		繰延税金負債合計 △46,278 百万円
	繰延税金資産の純額 (注) 39,781 百万円		繰延税金資産の純額 (注) 33,000 百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	
	固定資産—繰延税金資産 63,568 百万円		固定資産—繰延税金資産 57,802 百万円
	固定負債—繰延税金負債 23,786 百万円		固定負債—繰延税金負債 24,802 百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
	試験研究費の法人税額特別控除 △12.9		試験研究費の法人税額特別控除 △13.4
	連結子会社との税率差等 △0.4		連結子会社との税率差等 △0.8
	評価性引当額 △2.0		評価性引当額 1.7
	のれん償却額 4.1		のれん償却額 2.7
	買収等に伴うインプロセス研究開発費 11.2		その他 0.9
	その他 1.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%		

7) 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連結グループは、余裕資金を安全で流動性の高い金融資産で保有し、資金調達を銀行からの借入およびコマーシャル・ペーパーや社債の発行により行っております。

当連結グループは、社内管理規程および先物為替予約の利用により、受取手形及び売掛金に係る信用リスクおよび為替リスクの軽減をはかっております。また、社内管理規程に基づく定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握により、有価証券および投資有価証券に係る信用リスクおよび価格変動リスクの軽減をはかっております。

さらに、短期運転資金や企業買収に係る資金調達である借入金および社債については、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し、金利変動リスクの軽減をはかっております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、為替あるいは金利の変動によるリスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,637	69,637	—
(2) 受取手形及び売掛金	207,219		
貸倒引当金(*1)	△239		
差引	206,980	206,980	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	15,748	16,052	303
②その他有価証券	130,215	130,215	—
資産計	422,581	422,884	303
(1) 支払手形及び買掛金	20,314	20,314	—
(2) 短期借入金	24,000	24,000	—
(3) 未払金	67,913	67,913	—
(4) 未払法人税等	6,555	6,555	—
(5) 社債	119,987	123,684	3,696
(6) 長期借入金	265,824	270,608	4,784
負債計	504,595	513,076	8,481
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(454)	(454)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
①原則的処理方法	(1,032)	(1,032)	—
②金利スワップの特例処理	—	(2,835)	(2,835)
デリバティブ取引計 (*2)	(1,487)	(4,322)	(2,835)

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務を純額で表示しており、負債となる項目について、() で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券および投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

負債 (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)社債

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式および関連会社株式(連結貸借対照表計上額 非上場株式2,482百万円、関連会社株式174百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	111,356	111,356	—
(2)受取手形及び売掛金	195,234		
貸倒引当金(*1)	△89		
差引	195,144	195,144	—
(3)有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	14,547	14,827	280
②其他有価証券	107,565	107,565	—
資産計	428,614	428,894	280
(1)支払手形及び買掛金	22,004	22,004	—
(2)1年内償還予定の社債	39,999	40,068	69
(3)未払金	46,432	46,432	—
(4)未払法人税等	24,070	24,070	—
(5)社債	79,992	82,412	2,420
(6)長期借入金	259,890	263,951	4,061
負債計	472,389	478,941	6,551
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(170)	(170)	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの			
①原則的処理方法	(1,369)	(1,369)	—
②金利スワップの特例処理	—	(2,613)	(2,613)
デリバティブ取引計(*2)	(1,539)	(4,153)	(2,613)

(*1)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた債権・債務を純額で表示しており、負債となる項目について、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券および投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

負債 (1)支払手形及び買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)1年内償還予定の社債、(5)社債

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式および関連会社株式(連結貸借対照表計上額 非上場株式2,474百万円、関連会社株式275百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

8) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)																																																		
1 採用している退職給付制度の概要 <当社> 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、確定給付企業年金への移行割合は45%であります。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 <連結子会社> 一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項(平成 22 年 3 月 31 日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△117,079 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>72,353 百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△44,726 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>19,632 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注) 1</td><td>△1,274 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△26,368 百万円</td></tr> </table> (注) 1 平成 17 年 10 月 1 日に行った当社の退職金制度の改定等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用(注) 1</td><td>3,854 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,834 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,883 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,520 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△2,616 百万円</td></tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td><td>2,140 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>9,849 百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。	退職給付債務	△117,079 百万円	年金資産	72,353 百万円	未積立退職給付債務	△44,726 百万円	未認識数理計算上の差異	19,632 百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注) 1	△1,274 百万円	退職給付引当金	△26,368 百万円	勤務費用(注) 1	3,854 百万円	利息費用	2,834 百万円	期待運用収益	△1,883 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5,520 百万円	過去勤務債務の費用処理額	△2,616 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	2,140 百万円	退職給付費用	9,849 百万円	1 採用している退職給付制度の概要 <当社> 同左 <連結子会社> 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成 23 年 3 月 31 日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△117,434 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>67,703 百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△49,730 百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>20,505 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△29,225 百万円</td></tr> </table> (注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用(注) 1</td><td>4,175 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>2,851 百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△2,084 百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,828 百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1,275 百万円</td></tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td><td>2,174 百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(注) 2</td><td>9,671 百万円</td></tr> </table> (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。 2 この他に、当連結会計年度において海外連結子会社の構造改革に伴う退職関連費用 5,502 百万円が発生しております。	退職給付債務	△117,434 百万円	年金資産	67,703 百万円	未積立退職給付債務	△49,730 百万円	未認識数理計算上の差異	20,505 百万円	退職給付引当金	△29,225 百万円	勤務費用(注) 1	4,175 百万円	利息費用	2,851 百万円	期待運用収益	△2,084 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3,828 百万円	過去勤務債務の費用処理額	△1,275 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	2,174 百万円	退職給付費用(注) 2	9,671 百万円
退職給付債務	△117,079 百万円																																																		
年金資産	72,353 百万円																																																		
未積立退職給付債務	△44,726 百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	19,632 百万円																																																		
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注) 1	△1,274 百万円																																																		
退職給付引当金	△26,368 百万円																																																		
勤務費用(注) 1	3,854 百万円																																																		
利息費用	2,834 百万円																																																		
期待運用収益	△1,883 百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	5,520 百万円																																																		
過去勤務債務の費用処理額	△2,616 百万円																																																		
確定拠出型年金制度への掛金等	2,140 百万円																																																		
退職給付費用	9,849 百万円																																																		
退職給付債務	△117,434 百万円																																																		
年金資産	67,703 百万円																																																		
未積立退職給付債務	△49,730 百万円																																																		
未認識数理計算上の差異	20,505 百万円																																																		
退職給付引当金	△29,225 百万円																																																		
勤務費用(注) 1	4,175 百万円																																																		
利息費用	2,851 百万円																																																		
期待運用収益	△2,084 百万円																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	3,828 百万円																																																		
過去勤務債務の費用処理額	△1,275 百万円																																																		
確定拠出型年金制度への掛金等	2,174 百万円																																																		
退職給付費用(注) 2	9,671 百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.5% 期待運用収益率 主として 4.0% 過去勤務債務の額の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) 数理計算上の差異の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。) 5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 国内連結子会社のうち3社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。当該基金に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 21 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>325,177 百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>502,794 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△177,616 百万円</u></td></tr> </table> なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。 (2) 制度全体に占める当該3社の掛金拠出割合 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) 0.7% (3) 補足説明 上記(1)の差引額 177,616 百万円の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 53,210 百万円、当年度不足金 100,455 百万円および前年度からの繰越不足金残高 23,950 百万円であります。 なお、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高の償却方法は元利均等償却方式、事業主負担掛金率 1.55%、償却残余期間は 9 年 10 カ月(平成 21 年 3 月 31 日現在)であります。 また、上記(2)の掛金拠出割合は、当該3社の実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	325,177 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794 百万円	差引額	<u>△177,616 百万円</u>	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左 5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 国内連結子会社のうち3社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。当該基金に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 22 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>403,992 百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>458,224 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td><u>△54,232 百万円</u></td></tr> </table> なお、上記については入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。 (2) 制度全体に占める当該3社の掛金拠出割合 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日) 0.7% (3) 補足説明 上記(1)の差引額 54,232 百万円の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 47,948 百万円および前年度からの繰越不足金残高 6,283 百万円であります。 なお、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高の償却方法は元利均等償却方式、事業主負担掛金率 1.55%、償却残余期間は 8 年 10 カ月(平成 22 年 3 月 31 日現在)であります。 また、上記(2)の掛金拠出割合は、当該3社の実際の負担割合とは一致しません。	年金資産の額	403,992 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	458,224 百万円	差引額	<u>△54,232 百万円</u>
年金資産の額	325,177 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794 百万円												
差引額	<u>△177,616 百万円</u>												
年金資産の額	403,992 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	458,224 百万円												
差引額	<u>△54,232 百万円</u>												

9) 企業結合等関係

前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) AkaRx, Inc.の株式取得による買収

①企業結合の概要

- | | |
|-----------------|---|
| a. 被取得企業の名称 | AkaRx, Inc. (米国) |
| b. 事業の内容 | 血小板減少症治療剤「AKR-501」の開発・販売・製造権を保有 |
| c. 企業結合を行った主な理由 | 血小板減少を示す様々な疾患に対する治療剤として期待できる「AKR-501」の全世界での開発・販売・製造等の権利を獲得し、当社グループの製品ラインの充実をはかるため |
| d. 企業結合日 | 平成 22 年 1 月 6 日(米国東部時間) |
| e. 企業結合の法的形式 | Eisai Inc.(以下、E S I という)は、平成 20 年 1 月の MGI PHARMA, INC. 買収時に保有した AkaRx, Inc.の買収オプション権を行使いたしました。E S I の 100%子会社である合併準備会社が、AkaRx, Inc.の株主に対し、合併時の対価として全額現金を支払う方法により、AkaRx, Inc.(存続会社)をE S I の 100%子会社といたしました。 |
| f. 結合後企業の名称 | AkaRx, Inc. |
| g. 取得した議決権比率 | 100% |

②被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	255 百万米ドル
取得に直接要した支出	2 百万米ドル
取得原価	<u>257 百万米ドル</u>

③取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額およびその科目名

費用処理された金額	257 百万米ドル
科目名	研究開発費

なお、当社は、MGI PHARMA, INC.買収時より、持分はないものの、米国会計基準に基づく連結子会社として AkaRx, Inc.を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

1 0) 賃貸等不動産関係

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

1 1) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,459円74銭	1株当たり純資産額	1,418円35銭
1株当たり当期純利益	141円58銭	1株当たり当期純利益	236円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	236円51銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益 (百万円)	40,338	67,394
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(3) 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	40,338	67,394
(4) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	284,909	284,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	44	16
(うち新株引受権) (千株)	(13)	(5)
(うち新株予約権) (千株)	(31)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	以下の株主総会または取締役会決議分の新株予約権(目的となる株式の数1,035千株)。 ・平成17年6月24日決議分 ・平成18年6月23日決議分 ・平成19年6月22日決議分 ・平成20年6月20日決議分	
	以下の株主総会または取締役会決議分の新株予約権(目的となる株式の数1,326千株)。 ・平成17年6月24日決議分 ・平成18年6月23日決議分 ・平成19年6月22日決議分 ・平成20年6月20日決議分 ・平成21年6月19日決議分	

1 2) 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

1) 役員の異動（平成23年6月21日予定）

(1) 代表者の異動

① 退任予定代表執行役

代表執行役専務	松居 秀明	(新任取締役候補者)
---------	-------	------------

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役（社外取締役）	太田 清史	(現 キヤノンMJアイティグループ ホールディングス株式会社取締役)
取締役（社外取締役）	青井 倫一	(現 明治大学専門職大学院グローバル・ ビジネス研究科教授)
取締役	松居 秀明	(現 代表執行役専務 最高財務責任者（CFO） 兼財務・経理本部長)

② 退任予定取締役

取締役（社外取締役）	谷川 紀彦	
取締役（社外取締役）	安崎 暁	
取締役	三井 博行	(当社顧問に就任予定)

③ 新任執行役候補者

常務執行役	直江 登	(現 上席執行役員 エーザイ・ジャパン プレジデント)
執行役	岡田 安史	(現 上席執行役員 財務・経理本部 財務戦略部長 兼財務・金融センター長)
執行役	アイヴァン・チャン	(現 理事 経営戦略部長)

④ 昇格予定執行役

専務執行役	土屋 裕	(現 常務執行役 G S Q オフィス 信頼性保証・ 環境安全担当兼信頼性保証本部長)
常務執行役	浅野 隆文	(現 執行役 エーザイデマンドチェーンシステムズ プレジデント)
常務執行役	高橋 健太	(現 執行役 ゼネラルカウンセラー兼知的財産 担当兼法務部長)

⑤ 退任予定執行役

常務執行役	戸田 健二	(当社顧問に就任予定)
常務執行役	赤田 幸雄	(当社上席執行役員に就任予定)

(3) 取締役候補者名簿

取締役 代表執行役社長兼CEO	内藤 晴夫	(現 取締役兼代表執行役社長 兼最高経営責任者（CEO）)
取締役（社外取締役）	宮原 諄二	(現 取締役、イノベーションファクター 研究センター代表)
取締役（社外取締役）	矢吹 公敏	(現 取締役、矢吹法律事務所)
取締役	藤吉 彰	(現 取締役)
取締役（社外取締役）	クリスティーナ・ アメージャン	(現 取締役、一橋大学大学院国際企業戦略研究科 研究科長)
取締役（社外取締役）	泉 徳治	(現 取締役、TMI 総合法律事務所顧問)
取締役（社外取締役）	増田 宏一	(現 取締役、公認会計士)

取締役	加納 則夫	(現 取締役)
取締役 (社外取締役)	太田 清史	(現 キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社取締役)
取締役 (社外取締役)	青井 倫一	(現 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授)
取締役	松居 秀明	(現 代表執行役専務 最高財務責任者 (CFO) 兼財務・経理本部長)

(注) 宮原諄二、矢吹公敏、クリスティーナ・アメージャン、泉徳治、増田宏一、太田清史、青井倫一は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者の要件を満たしております。

(4) 各委員会委員選定予定

①指名委員会

委員長	太田 清史
委員	宮原 諄二
委員	青井 倫一

②監査委員会

委員長	増田 宏一
委員	矢吹 公敏
委員	藤吉 彰
委員	クリスティーナ・アメージャン
委員	加納 則夫

③報酬委員会

委員長	青井 倫一
委員	宮原 諄二
委員	太田 清史

④社外取締役独立委員会

委員	宮原 諄二
委員	矢吹 公敏
委員	クリスティーナ・アメージャン
委員	泉 徳治
委員	増田 宏一
委員	太田 清史
委員	青井 倫一

(5) 新任社外取締役候補者の略歴

氏 名 太田 清史
生年月日 1943年2月6日 (68歳)

略 歴	1970年 4月	株式会社野村電子計算センター (現 株式会社野村総合研究所) 入社
	1987年12月	同社取締役
	1997年 6月	同社代表取締役副社長
	2002年 6月	同社取締役副会長
	2005年 4月	株式会社アルゴ21 (現 キヤノンITソリューションズ株式会社) 代表取締役社長
	2008年 4月	キヤノンITソリューションズ株式会社相談役 (現任)
	2010年 7月	キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社取締役 (現任)

氏 名 青井 倫一

生年月日 1947年2月16日 (64歳)

略 歴 1980年 4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授
 1990年 4月 同研究科教授
 2001年10月 同研究科委員長兼ビジネス・スクール校長
 2006年 3月 K F E J A P A N株式会社社外取締役
 2007年10月 株式会社アダット社外取締役 (現任)
 2010年 6月 株式会社東京カソード研究所社外取締役 (現任)
 2011年 4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科教授 (現任)

(6) 執行役候補者名簿

代表執行役社長兼CEO

	内藤 晴夫	(現 代表執行役社長兼最高経営責任者 (CEO))
代表執行役副社長	出口 宣夫	(現 代表執行役副社長 社長補佐、チーフコンプライアンスオフィサー兼人事労務担当兼エーザイ・アール・アンド・ディー・マネジメント株式会社代表取締役社長)
専務執行役	本多 英司	(現 専務執行役 エーザイ・イースト・アジア・リージョン プレジデント)
専務執行役	清水 初	(現 専務執行役 ニューマーケット・アセアン担当)
専務執行役	林 秀樹	(現 専務執行役 エーザイプロダクトクリエーションシステムズ チーフプロダクトクリエーションオフィサー)
専務執行役	土屋 裕	(現 常務執行役 G S Qオフィス信頼性保証・環境安全担当兼信頼性保証本部長)
常務執行役	吉松 賢太郎	(現 常務執行役 エーザイプロダクトクリエーションシステムズ チーフサイエンティフィックオフィサー兼エイチスリー・バイオメディシン・インク社長)
常務執行役	ロネル・コーツ	(現 常務執行役 エーザイ・インク社長兼CEO)
常務執行役	直江 登	(現 上席執行役員 エーザイ・ジャパン プレジデント)
常務執行役	浅野 隆文	(現 執行役 エーザイデマンドチェーンシステムズ プレジデント)
常務執行役	高橋 健太	(現 執行役 ゼネラルカウンセル兼知的財産担当兼法務部長)
執行役	岡田 安史	(現 上席執行役員 財務・経理本部 財務戦略部長兼財務・金融センター長)
執行役	エドワード・スチュワート・ギリ	(現 執行役 G S Qオフィス信頼性保証本部 副本部長)
執行役	平井 一雄	(現 執行役 チーフインフォメーションオフィサー兼総務担当)
執行役	植田 英人	(現 執行役 内部統制担当兼企業倫理推進部長)
執行役	松江 裕二	(現 執行役 コーポレートコミュニケーション担当)
執行役	ガリー・ヘンドラー	(現 執行役 エーザイ・ヨーロッパ・リミテッド 社長兼CEO)
執行役	アイヴァン・チャン	(現 理事 経営戦略部長)

(注) 代表執行役社長内藤晴夫は取締役を兼務します。